

2023年度

公益財団法人世界人権問題研究センター一年報

2024年7月

# 目 次

## 第1 組織・体制

1 財団の機構 .....	1
2 財団の組織	
(1) 顧問 .....	1
(2) 役員 .....	1
評議員 .....	2
(3) 研究部門 .....	2
(4) 事務局 .....	6

## 第2 主な活動状況

1 管理運営	
(1) 理事会・評議員会 .....	6
(2) プロジェクトリーダー会議 .....	7
(3) 世界人権問題研究センター協議会 .....	8
2 事業	
(1) 調査・研究	
ア 共同研究 .....	8
イ 個人研究 .....	36
ウ 研究助成費等交付状況 .....	37
(2) 講座等の開設	
ア 人権大学講座 .....	38
イ 講師派遣 .....	39
ウ ボランティア人権ガイドの派遣 .....	39
(3) 京都府・京都市との連携 .....	39
(4) 刊行物等の発行 .....	40
(5) センター移転開所記念事業 .....	40
3 人権図書室 .....	41
4 賛助会員 .....	41
5 安藤仁介賞（安藤基金の運営） .....	41
6 財政（2023年度決算書） .....	43

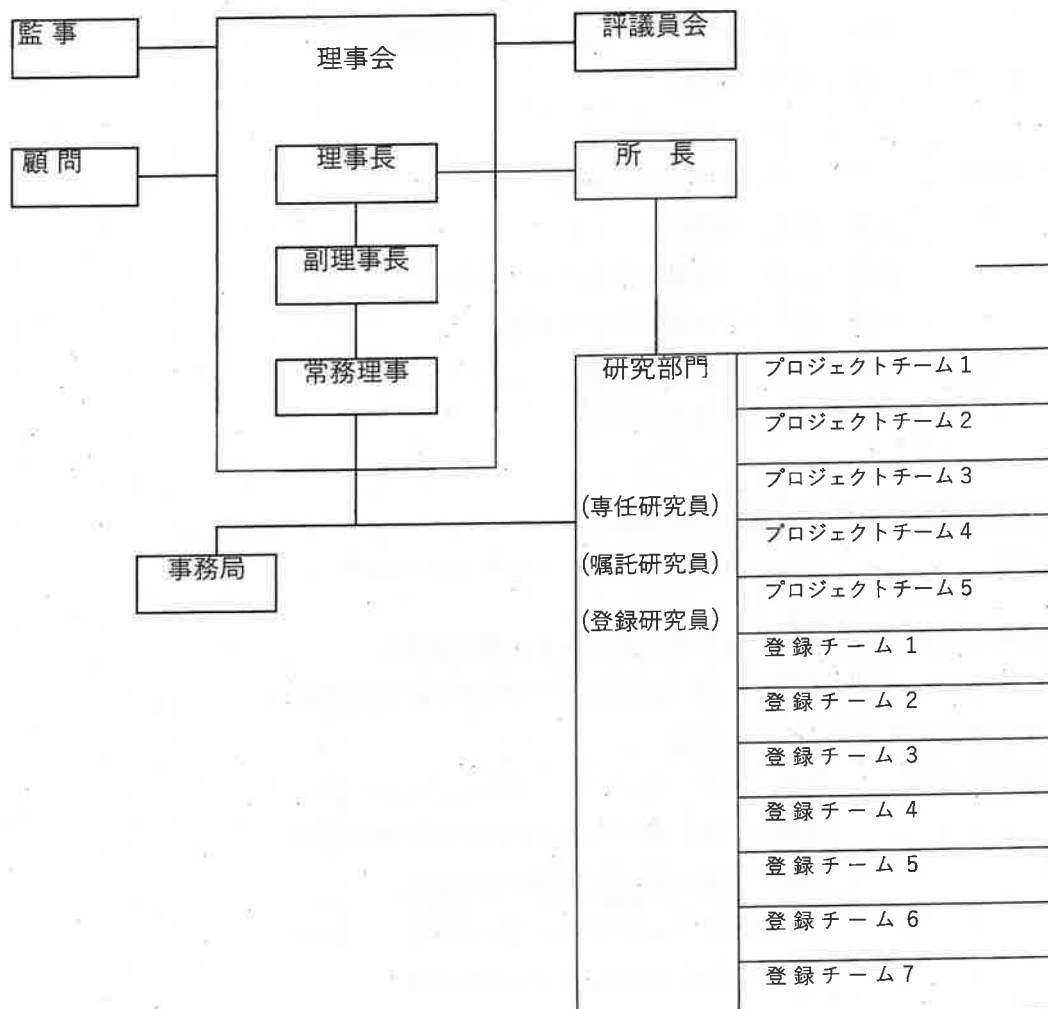
## <資料>

2023年度整備図書一覧 .....	55
2023年度寄贈図書一覧 .....	66

# 第1 組織・体制

## 1 財団の機構

2023年度は、次の組織・体制により財団の運営及び調査・研究その他事業活動を行った。



## 2 財団の組織

### (1) 顧問 (2024年4月現在)

- 顧問 西脇隆俊 (京都府知事)
- 〃 松井孝治 (京都市長)
- 〃 塚本能交 (京都商工会議所会頭)
- 〃 千 玄室 (茶道裏千家大宗匠)

### (2) 役員 (2024年4月現在)

- 理事長 坂元 茂樹 (神戸大学名誉教授)
- 副理事長 薬師寺公夫 (立命館大学名誉教授)
- 常務理事 淀野 実 (事務局長)

- 理事 荻野 達也 (京都商工会議所事務局長)  
 " 斧出 節子 (京都華頂大学名誉教授)  
 " 小畑 英明 (京都府教育委員会教育長職務代理者)  
 " 風間 孝 (中京大学教養教育研究院教授)  
 " 藤原 勝紀 (元京都市教育委員会教育委員長)  
 " 古谷 善博 ((一財)今日庵調査役)  
 " 毛利 透 (京都大学大学院法学研究科教授)
- 監事 浅岡 美恵 (弁護士)  
 " 上ノ山 衛 (公認会計士)
- 評議員 大石 眞 (京都大学名誉教授)  
 " 小野 誠之 (弁護士)  
 " 兒島 宏尚 (京都商工会議所専務理事)  
 " 田端 泰子 (京都橘大学名誉教授)  
 " 古川 博規 (京都府副知事)  
 " 吉田良比呂 (京都市副市長)

### (3) 研究部門 (2024年3月31日現在)

所長 坂元 茂樹 (理事長、神戸大学名誉教授)

#### ○プロジェクトチーム1 (インターネットと人権の研究)

リーダー 毛利 透 (京都大学大学院法学研究科教授)

専任研究員(非常勤) 松村 啓志

嘱託研究員 角松 生史 (神戸大学大学院法学研究科教授)

" 島村 健 (神戸大学大学院法学研究科教授)

" 杉木 志帆 (香川大学教育学部講師)

" 曾我部真裕 (京都大学大学院法学研究科教授)

" 中村 知里 (関西大学法学部准教授)

" 成原 慧 (九州大学法学研究院准教授)

" 松本 和彦 (大阪大学大学院高等司法研究科教授)

#### ○プロジェクトチーム2 (共に生きる地域研究の可能性の研究)

リーダー 井岡康時 (奈良大学文学部教授)

リーダー 小林丈広 (同志社大学文学部教授)

専任研究員 中川理季

嘱託研究員 秋元せき (京都市歴史資料館歴史調査員)

" 小林ひろみ (奈良県立図書館情報館会計年度任用職員)

" 関口 寛 (同志社大学人文科学研究科准教授)

" 廣岡浄進 (大阪公立大学人権問題研究センター准教授)

" 山内政夫 (柳原銀行記念資料館事務局長)

### ○プロジェクトチーム3（子どもの人権の研究）

リーダー	山野 則子（大阪公立大学大学院現代システム科学研究科教授）
専任研究員	有江ディアナ
嘱託研究員	呉 永鎬（鳥取大学地域学部准教授）
〃	川上 泰彦（兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授）
〃	惣脇 宏（京都産業大学現代社会学部客員教授）
〃	田中 宏樹（同志社大学大学院総合政策科学研究科教授）
〃	村井 琢哉（NPO 法人山科醍醐こどものひろば理事長）
〃	村上 正直（大阪大学名誉教授）

### ○プロジェクトチーム4（性的マイノリティと人権の研究）

リーダー	風間 孝（中京大学教養教育研究院教授）
専任研究員	堀江 有里
嘱託研究員	有田 啓子（立命館大学生存学研究所客員協力研究員）
〃	釜野さおり（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第二室長）
〃	熊本 理抄（近畿大学人権問題研究所教授）
〃	小門 穂（大阪大学大学院人文学研究科准教授）
〃	新ヶ江章友（大阪公立大学人権問題研究センター教授）
〃	水野 英莉（流通科学大学人間社会学部教授）

### ○プロジェクトチーム5（ビジネスと人権の研究）

リーダー	吾郷 眞一（九州大学名誉教授）
専任研究員	井上 良子
嘱託研究員	植田 健一（つばさ社会保険労務士事務所 社会保険労務士）
〃	定金 史朗（DT 弁護士法人 弁護士）
〃	菅原 絵美（大阪経済法科大学国際学部教授）
〃	高橋 宗瑠（大阪女学院大学教授）
〃	三輪 敦子（関西学院大学SGU招聘客員教授・（一財）アジア・太平洋人権情報センター所長）

### ○登録チーム1（アジアにおける国際的人権保障の動態的研究）

代表者	坂元 茂樹（所長・神戸大学名誉教授）
研究員	阿部 浩己（明治学院大学国際学部教授）
〃	有江ディアナ
〃	小畑 郁（名古屋大学大学院法学研究科教授）
〃	北村 泰三（中央大学名誉教授）
〃	齋藤 民徒（関西学院大学法学部教授）
〃	杉木 志帆（香川大学教育学部講師）
〃	徳川 信治（立命館大学法学部教授）

- // 戸田 五郎 (京都産業大学法学部教授)  
 // 中井伊都子 (甲南大学学長・法学部教授)  
 // 西井 正弘 (京都大学名誉教授)  
 // 初川 満 (横浜市立大学医学研究科客員教授)  
 // 前田 直子 (京都女子大学法学部教授)  
 // 水島 朋則 (名古屋大学大学院法学研究科教授)  
 // 三輪 敦子 (関西学院大学SGU招聘客員教授・(一財)アジア・太平洋人  
 権情報センター所長)  
 // 村上 正直 (大阪大学名誉教授)  
 // 薬師寺公夫 (立命館大学名誉教授)

○登録チーム2 (近代都市における地域共同体の変容に関する歴史的研究)

- 代表者 井岡 康時 (奈良大学文学部教授)  
 研究員 秋元 せき (京都市歴史資料館歴史調査員)  
 // 今村 壽子  
 // 梅田 千尋 (京都女子大学文学部教授)  
 // 奥本 武裕 (天理大学人間学部非常勤講師)  
 // 小林 丈広 (同志社大学文学部教授)  
 // 小林ひろみ (奈良県立図書館会計年度任用職員)  
 // 河内 将芳 (奈良大学文学部教授)  
 // 重光 豊 (京都市教育委員会総合育成支援課参与)  
 // 関口 寛 (同志社大学人文科学研究所准教授)  
 // 西山 剛 (京都文化博物館学芸員)  
 // 廣岡 浄進 (大阪公立大学人権問題研究センター准教授)  
 // 山内 政夫 (柳原銀行記念資料館事務局長)

○登録チーム3 (部落問題政策の形成に関する歴史社会学的研究)

- 代表者 野口 道彦 (大阪市立大学名誉教授)  
 研究員 井岡 康時 (奈良大学文学部教授)  
 // 石元 清英 (関西大学名誉教授)  
 // 小林 丈広 (同志社大学文学部教授)  
 // 白石 正明 (佐賀部落解放研究所研究員)  
 // 関口 寛 (同志社大学人文科学研究所准教授)  
 // 田中 和男 (関西学院大学非常勤講師)  
 // 手島 一雄 (大阪大学非常勤講師)  
 // 廣岡 浄進 (大阪公立大学人権問題研究センター准教授)  
 // 本岡 拓哉 (同志社大学人文科学研究所(助教))

○登録チーム4 (京都における在日コリアンの歴史の研究)

- 代表者 水野 直樹 (京都大学名誉教授)

研究員	呉 永鎬 (鳥取大学地域学部准教授)
〃	杉本 弘幸 (京都府立京都学・歴史館研究員)
〃	高野 昭雄 (大阪大谷大学教育学部教授)
〃	鄭 祐宗 (大谷大学国際学部准教授)
〃	鄭 栄桓 (明治学院大学教養教育センター教授)
〃	盧 相永 (関西学院大学経済学部非常勤講師)
〃	藤井幸之助 (同志社大学嘱託講師)
〃	松下 佳弘
〃	安田 昌史 (同志社大学嘱託講師)
〃	李 洙任 (龍谷大学名誉教授)

#### ○登録チーム5 (人権と教育の研究)

代表者	中島 智子 (元プール学院大学教授)
研究員	岩槻 知也 (京都女子大学発達教育学部教授)
〃	上杉 孝實 (京都大学名誉教授)
〃	内田 晴子 (関西大学人権問題研究室委嘱研究員)
〃	岡田 敏之 (京都市教育委員会総合教育センターカリキュラム開発支援センター専門主事)
〃	小泉 友則 (立命館大学非常勤講師)
〃	友永 雄吾 (龍谷大学国際学部准教授)
〃	野崎 志帆 (甲南女子大学文学部教授)
〃	古久保さくら (大阪公立大学大学院創造都市研究科准教授)
〃	松波めぐみ (龍谷大学他非常勤講師)
〃	山ノ内裕子 (関西大学文学部教授)

#### ○登録チーム6 (ジェンダー平等と女性の人権に関する総合的研究)

代表者	斧出 節子 (京都華頂大学現代家政学部教授)
研究員	軽部 恵子 (桃山学院大学法学部教授)
〃	澤 敬子 (京都女子大学現代社会学部准教授)
〃	萩原久美子 (桃山学院大学社会学部教授)
〃	馬場 まみ (京都華頂大学現代家政学部教授)
〃	堀江 有里
〃	マーサ・メンセンディーク (同志社大学社会学部准教授)
〃	源 淳子
〃	山口 真紀 (神戸学院大学全学教育推進機構共通教育センター特任講師)
〃	吉田 容子 (弁護士)

#### ○登録チーム7 (移住者と人権の研究)

代表者	薬師寺公夫 (立命館大学名誉教授)
研究員	吾郷 眞一 (九州大学名誉教授)

- 〃 有江ディアナ
- 〃 内田 晴子 (関西大学人権問題研究室委嘱研究員)
- 〃 小畑 郁 (名古屋大学大学院法学研究科教授)
- 〃 北村 泰三 (中央大学名誉教授)
- 〃 坂元 茂樹 (所長・神戸大学名誉教授)
- 〃 杉木 志帆 (香川大学教育学部講師)
- 〃 徳川 信治 (立命館大学法学部教授)
- 〃 戸田 五郎 (京都産業大学法学部教授)
- 〃 西井 正弘 (京都大学名誉教授)
- 〃 飛田 雄一 ((公財)神戸学生青年センター理事長)
- 〃 古屋 哲 (大谷大学非常勤講師)
- 〃 前田 直子 (京都女子大学法学部教授)
- 〃 水島 朋則 (名古屋大学大学院法学研究科教授)

○無所属

- |     |                              |
|-----|------------------------------|
| 研究員 | 坂田 良久 (京都産業大学教職課程教育センター)     |
| 〃   | 下坂 守 (京都国立博物館名誉館員)           |
| 〃   | 菅澤 庸子 (大手前大学非常勤講師)           |
| 〃   | 外川 正明 (京都教育大学名誉教授)           |
| 〃   | 師岡 康子 (弁護士・早稲田大学非常勤講師)       |
| 〃   | 矢野 亮 (長野大学社会福祉学部教授)          |
| 〃   | 山本 崇記 (静岡大学人文社会科学部教授)        |
| 〃   | 吉田栄治郎 ((公財)郡山城史跡・柳沢文庫保存会研究員) |

(※プロジェクト、登録各チームとの重複あり) 実員合計 104名

(4) 事務局

- |       |       |
|-------|-------|
| 事務局長  | 淀野 実  |
| 事務局次長 | 後藤 英之 |
| 〃     | 柳澤 幸代 |
| 事務局係長 | 廣池 理恵 |
| 司書    | 中島由加里 |

## 第2 主な活動状況

### 1 管理運営

#### (1) 理事会、評議員会

第48回理事会

(月日)2023年6月5日(月)



- (議題)1 2022 年度事業報告及び決算について
- 2 定時評議員会招集の決定について

#### 第 28 回評議員会

(月日)2023 年 6 月 28 日(水)

- (議題)2022 年度事業報告及び決算について

#### 第 49 回理事会 (書面開催)

(月日)2023 年 7 月 26 日(水) (書面議決日)

- (議題)公益財団法人世界人権問題研究センターの主たる事務所を移転することについて

#### 第 50 回理事会

(月日)2024 年 3 月 7 日(木)

- (議題)1 2024 年度事業計画及び予算について
- 2 チームリーダー (研究部長) 委嘱の同意について
- 3 専任研究員任命の同意について
- 4 臨時評議員会の招集について

#### 第 29 回評議員会 (書面開催)

(月日)2024 年 3 月 22 日(木) (書面議決日)

- (議題)1 評議員の選任について
- 2 理事の選任について

## (2) プロジェクトチームリーダー会議

第 1 回(月日)2023 年 4 月 12 日(水)

- (議題)プロジェクトチームの進捗状況について

第 2 回(月日)2023 年 6 月 12 日(月)

- (議題)プロジェクトチームの進捗状況について

第 3 回(月日)2023 年 8 月 1 日(火)

- (議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について
- 2 当センター協議会の開催について

第 4 回(月日)2023 年 10 月 17 日(火)

- (議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について
- 2 研究紀要第 29 号の作成について
- 3 専任研究員の業務評価について

第5回(月日)2023年12月18日(月)

(議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について

2 2024年度人権大学講座(シンポジウムを含む)について

第6回(月日)2024年2月13日(火)

(議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について

2 プロジェクトチームの2024年度研究計画について

### (3) 世界人権問題研究センター協議会

当研究センターが扱う研究課題に関して、識見を有する報道関係機関や人権関係団体等の代表者から当センターの研究活動に関する意見を伺うため設置。年1回開催。

(月日) 2023年11月20日(月)

(講演)「今村家文書と崇仁研究」

講師：小林丈広 プロジェクトチーム2リーダー(同志社大学文学部教授)

(報告) 1 センターの移転開所について

2 センターの活動状況について

## 2 事業

### (1) 調査・研究

#### ア 共同研究(概要)

### プロジェクトチーム1「インターネットと人権の研究」

#### ① 研究報告

インターネットは一般人にとってのコミュニケーションの可能性を革命的に拡大した。インターネットが普及する前は、社会に流通する情報の大半はマスメディアを発信源とするものであり、マスメディアに容易にアクセスできない一般市民が生みの声を広く社会に訴えることはできなかった。このことは、マスメディアが事実上情報選別機能を果たしていたことを意味する。ただ、これにより、根拠の不確かな事実の適示や誹謗中傷にあたるような言論が広まるのが、かなりの程度抑制されてきたのも確かであろう。

インターネットの発達によって、このような時代は良かれ悪しかれ過去のものとなった。ネット上では、一般市民が簡単に、しかも多くの場合匿名で、自分の主張を全世界に向けて発信することができる。しかし、これにより、誰にもチェックされない不確かな情報がネット上を広く行きかうことになった。また、気軽に情報を発信できることから、人格を傷つけるような感情的・攻撃的な主張の応酬も頻発している。

したがって、インターネットと人権保障とのかかわりは両義的である。一方で、インターネ

ットの発展は、多様な情報へのアクセスを大幅に改善し、多くの人々の生活の質を向上させるとともに、各人の情報発信を容易にし、表現の自由を現実に行使できる機会を拡大した。しかし、他方で、インターネット上で大量に流通する情報による被害も拡大している。特に、知的財産権侵害と並んで名誉やプライバシーといった人格権の侵害は深刻な問題である。さらに、特定集団を誹謗中傷し、その社会からの排除を呼びかけるようなヘイトスピーチの横行が大きな社会問題となっているのは周知のところである。そして、このネット上での人格否定的・差別的な言論活動の影響は仮想空間にとどまるものではなく、それを支持する人々が現実社会でデモ行進などのかたちで現れる契機となるなど、現実社会のあり様にもインパクトを与えつつある。

具体的に研究のきっかけとなったのは、大阪市のヘイトスピーチ対処条例の運用過程で、ネット上で匿名で行われているヘイトスピーチへの対処が大きな問題となったことであった。同条例は、ヘイトスピーチ抑制のために、市がヘイトスピーチを行った者の氏名などをヘイトスピーチ審査会の審議を経たうえで公表するとしている。しかし、ネット上において匿名でなされた言論の作者を突き止めるために、大阪市がプロバイダなど関係者に情報開示を求める法的権限は規定されていない。そのため、実際に公開できるのは、事実上、ハンドルネームなどにとどまっていた。だが、2019年12月に大阪市は初めて、審議過程で明らかになった実名の公表を行うに至った。また、同月に川崎市はヘイトスピーチに刑事罰を科す条例を全国で初めて制定した。ただし、表現の自由の観点からも、ネット上の言論活動の匿名性には一般市民の表現活動を保護する意義が認められるため、安易にそれを否定することには慎重でなければならない。この問題の適切な解決のためには、慎重な法的考慮を必要とするのである。

本研究は、このような社会的背景の下で、インターネットと人権をめぐる多様な問題について、憲法・行政法・国際法・情報法等の観点から多角的に検討し、妥当な法的解決の指針を示すことを目的とする。2023年度は、更新された研究期間の3年目にあたる。

2023年度は概ね隔月ごとに、下記のとおり共同研究会を行った。5月の共同研究会では、ウェブマガジン DANRO 編集長である亀松太郎氏を招聘し、「新聞なき時代の報道とは？」との題目で、新聞の発行部数の減少などオールドメディアの弱体化が見られる中、Twitter (現 X) やYoutubeなどのソーシャルジャーナリズムに代表される新たな「ネット・ジャーナリズム」の可能性についてゲスト報告を受けた。次に7月の共同研究会では、杉木志帆研究員が、「国際人権の観点からみたジェンダーに基づく暴力やハラスメント」との題目で、国際人権法上、私人間の人権侵害の問題をどのように条約に取り込むかについて、フェミニズムの興隆を受けて、ジェンダー概念を駆使して性差別・性暴力の撤廃が特殊問題ではなく権力構造や人権にかかわる一般的な問題として取り組まれるようになった経緯を踏まえつつ検討する報告を行った。続く10月の共同研究会では、弁護士の清水陽平氏を招聘し、「プロバイダ責任制限法改正後の実務の運用状況」との題目で、発信者情報開示請求権についての実体要件の整理や、簡易な手続で行える発信者情報開示命令や提供命令の整備など、法改正がなされた諸制度の運用実態を中心にゲスト報告を受けた。12月の共同研究会では、松本和彦研究員が、「ヘイトスピーチと表現内容規制」との題目で、従来の表現内容規制についての合憲性を判定する議論枠組みを援用することで、ヘイトスピーチ規制の憲法上の許容性を基礎づける一助となるのではないかと指摘する報告を行った。そして、3月の共同研究会では、毛利透リーダーが、

「表現の自由規制法理のインターネットによる変容？」との題目で、EU 規則「デジタルサービス法」が発効されたことに伴うドイツ国内の法改正の現況を紹介し、加えて、表現の自由との関係で侮辱罪の適用をめぐる法理や理論の見直しが求められるのではないかと指摘する報告を行った。

こうした研究会を経て、今日における新聞等のオールドメディアの衰退を踏まえると、オールドメディアでは取り上げにくかった又は注目しなかった事象をネットメディアが拾い集める等の積極面を活かしていくことも重要であるが、ネットメディアは企業主導であれジャーナリスト個人主導であれ、己の関心に基づいて情報を収集・発信するために扱う情報に偏りが出かねないことから、同時に、公共的な情報を広くかつ公平に扱うことの期待できるオールドメディアも下支えしていく方途を探していかなければならない、というジャーナリズムの現状が確認された。インターネット上の言論空間の適正化という観点からは、こうした現状認識の絶えざるアップデートが不可欠である。また、インターネット上の権利侵害については、発信者情報開示にまつわるプロバイダ責任制限法の改正が 2023 年に施行されたが、今後の制度改善のためにも運用実態の観測は欠かせないため、実務家を交え、ログイン型サービスへの対応や、開示請求や削除請求に対する企業ごとの対応の違いなどについて意見交換を行った。オンラインでの個人情報の公開やハラスメント・ストーキングなどのインターネット上の権利侵害については、2018 年に国連でなされた「女性へのインターネット上の暴力」に関する特別報告者報告にみられるように、女性への特有な又は不均衡な割合での暴力・権利侵害の増大という観点からも検討が進められている点も注視していく必要がある。

2023 年度は、研究期間の最終年度として、これまで招聘してきた外部ゲストの見識を踏まえた上で、インターネット上の表現活動に関する秩序形成がどのように達成されるべきか、社会の現状認識をアップデートした上で法的な観点から研究をまとめた。

## ② 研究の各研究員担当内容

本プロジェクトチームには、大阪市のヘイトスピーチ対処条例の立案と運用に関与する者が参加している。毛利リーダーは、条例の立案に際して設けられた検討部会のメンバーであり、角松研究員と松本研究員は、第 1 期のヘイトスピーチ審査会のメンバーとして、条例の運用に携わってきた。曾我部研究員と島村研究員は、現在の同審査会委員である。また、曾我部研究員と成原研究員は、インターネットを含む情報法の専門家であり、ネットに関連する多くの事業者と交流がある。杉木研究員と中村研究員は、国際法および国際私法の専門家として、情報が容易に国境を超えて流通するというインターネットの特性にどのように対処すべきかという重要な問題に取り組んだ。

このように、研究員各々が、自分の専門分野での研究の蓄積を生かしつつ、インターネットやヘイトスピーチに関する事業や行政の実態をふまえて研究を進めた。そのことを通じて、基礎理論的考察を行うとともに、最先端の情報技術について法的議論をどのように対応させるべきか検討した。

## ③ 研究の成果発信

最終的な研究成果を報告書にまとめた。また、府・市民にとっても関心の高いテーマであるので、研究成果を広く伝えるよう努力した。チーム発足以来、所属研究員が人権大学講座

で講義を行ってきたが、2023年度には杉木研究員が、「国際人権を考える——ジェンダーの視点から——」との題目で講演を実施した。

#### <研究会開催状況>

第1回 日時：2023年5月20日（土）午後3時～6時

報告：亀松太郎（ウェブマガジン DANRO 編集長）外部講師

「新聞なき時代の報道とは？ ネット・ジャーナリズムの可能性」

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、成原慧、杉木志帆、島村健、中村知里、松村啓志、亀松太郎

第2回 日時：2023年7月29日（土）午後3時～5時15分

報告：杉木志帆「国際人権の観点からみたジェンダーに基づく暴力やハラスメント——インターネット上の表現をめぐって——」

出席者：毛利透、成原慧、松本和彦、中村知里、杉木志帆、松村啓志

第3回 日時：2023年10月21日（土）午後3時～6時00分

報告：清水陽平（弁護士）外部講師

「プロバイダ責任制限法改正後の実務の運用状況」

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、島村健、中村知里、杉木志帆、松村啓志、清水陽平

第4回 日時：2023年12月2日（土）午後3時～6時00分

報告：松本和彦「ヘイトスピーチと表現内容規制」

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、島村健、松本和彦、中村知里、杉木志帆、松村啓志

第5回 日時：2024年3月16日（土）午後3時～6時

報告：毛利透「表現の自由規制法理のインターネットによる変容？」

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、島村健、成原慧、松本和彦、中村知里、杉木志帆、松村啓志

## プロジェクトチーム2「共に生きる地域研究の可能性」

### ① 研究報告

本研究は、これまでの世界人権問題研究センターにおける歴史学や社会学などの分野による研究活動の成果を踏まえ、より学際性と普遍性、さらには今後に向けての継続性を考えてテーマ設定したものである。「地域研究」とは、ある地域を歴史的視点だけでなく、政治・法・経済・文化・社会・医療・土木・産業・交通などの多角的な視点から分析することを意味している。また、対象地域には被差別部落を含むが、研究対象を部落問題に限定せず、むしろ史料研究を中心に据えることで、在日朝鮮人や女性、障害のある人など多様な存在を視野に入れることが可能になると考える。

地域社会の多様なあり方を明らかにする上で格好の地域として、京都最大の被差別部落を含

む地域（崇仁地区・本町通及びそれに隣接する鴨川流域一帯）を対象とし、その地域に関わる中世から近代初頭にかけての文書群（今村家文書）を素材として取り上げている。本研究では、今村家文書に関係する過去 20 年間の研究成果を継承し、さらに人権の視点から掘り下げるとともに、その成果の発信と市民への還元にも取り組んでいく。

研究を開始した 2018 年度は、今村家文書に関するこれまでの研究成果を共有し、まだ整理や翻刻が済んでいないものについて作業を進めた。具体的には『今村家文書史料集』刊行までのプロセスと刊行後の活用状況に関する確認、今村家文書との関係が深い柳原銀行記念資料館を軸に、崇仁地区で行われてきた地域史研究やまちづくりの成果の共有、『今村家文書史料集』に添付されている絵図の翻刻の修正などを行った。また、本研究に関連する研究を進めてきた方々をゲスト講師として招き、東京国立博物館の研究者とは身分に関する情報が記載された絵図の活用方針について意見交換を行い、信州大学の建築史の研究者とは中近世から近代に至るまでの住居の建築様式と差別の関係について検討を行った。さらに、まだデータ化されていない同文書等の史料撮影も進めた。

2019 年度も同様に研究を進めた。具体的には、近世京都の代表的な被差別部落である六条村（崇仁地区の一部）の人々と都市との関係についての公儀役や皮革製品の供給面からの検討や、被差別民も含んだ公共事業としての鴨川浚についての検討を通じて、近世京都の地域社会の全容に迫る姿を明らかにする作業を行った。

また今村家文書に関する研究を深めるため、研究会に外部講師を招き、今村家そのものの歴史的・社会的位置づけについて研究を進めたほか、デジタルアーカイブスにおける絵図の公開をめぐる諸問題についても検討した。

被差別部落の名称や所在地が記載された絵図が、無原則にインターネット上で公開されている状況を踏まえ、差別との関連を危惧する研究者などが絵図の取り扱いについて議論を深めている。本研究会の「地域研究」においても、被差別部落に関する情報を扱っているため、成果発表において注意が求められる。また『今村家文書史料集』には絵図が付属していることから、上記の絵図の公開についての検討を実施した。さらに、柳原銀行記念資料館と連携しての崇仁地区に関する資料の保存・活用についても検討した。

2020 年度は、2019 年度の被差別部落に関する情報発信のあり方についての検討をさらに一歩進めた。具体的には、インターネットにおける論文等の研究成果発信に関する懸念などについて議論した。また、初年度から取り組んできた『今村家文書史料集』付属絵図について研究メンバー全員で翻刻検討を集中的に行い、完了するとともに、柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院関連文書」の翻刻作業も開始した。さらに外部講師を招き、史料から明らかになった京都市中央卸売市場と崇仁地区との関係について共有する機会を設けた。ここでは、市場設立当初から多数の崇仁地区の人々が卸売業者・仲卸業者として活躍していたこと、京都中央信用金庫の前身である京都中央卸売市場信用組合の設立にも関わっていたことなどが報告された。加えて柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院関連文書」の目録作成と翻刻を進めている嘱託研究員から、報告時点で把握していた文書の概要などについて報告を受ける機会を設けた。ここでは、この文書群が、近世の現崇仁地区にあった村の 1 つである銭座跡村やそれらの村を支配した百姓の村である大仏柳原庄本村関連の重要文書を含むこと、特にその実態が不明であった銭座跡村住民の主張が数多く含まれていることを共有し、今後の目録作成の方法などについて議論した。

2021年度は、改めて共同研究の進め方について議論し、近現代も研究範囲に含めることと、研究成果発信の活性化を目指すことを確認した。この方針に則った研究の嚆矢として、崇仁地域における水平社運動の展開を描写する報告や、2016年に制定された部落差別の解消の推進に関する法律と同和地区に関連して生起している近年の諸事象の関係についての研究報告を受けた。加えて、これまでから取り組んできた、近世以降の地域社会（被差別部落を含む）における被差別民と社会との関係についての議論も深めた。また、『今村家文書史料集』付属絵図の修正版を制作した。

2022年度は、崇仁地区の歴史研究をさらに深めるために、以下の研究会を実施してきた。まず、崇仁地区出身の菱野貞次による多方面における活動（例：政治活動）を検討した。この検討から、菱野が、水平社運動のみならず部落内外を問わない社会福祉政策の充実などによる政治活動にも関わっていたことを確認し、部落史研究の進展のためにも、このような各種の活動についてさらに検討する必要性を議論した。次に、柳原庄（現・崇仁地区を含む）に関する長谷川家史料の検討では、長谷川家は、近世からの柳原庄に隣接する東九条村（現・京都市南区東九条）における百姓・郷士であることから、柳原庄に関する史料の発見が期待される場所であり、実際に柳原庄の関係史料を新たに多数確認することができた。また、崇仁地区に移転する京都市立芸術大学等が「よそ者」として果たせる役割の確認や文化芸術の活用の展望から、「他文化共生」（すべての違いを認め合うまちの思想）のまちづくりの構想について報告を受けた。さらに、外部講師を招いて、中世被差別民史研究の概括について報告を受けた。そのなかで、被差別民の社会的な位置づけに関する研究は進展している一方、被差別民の生活世界における被差別の具体的な側面（事例／要因）についての研究に余地があることを共有した。今後の本研究会の展開を検討するためにも有益な研究会となった。2022年度も、本研究を推進するために科研費を申請した。

2023年度は、次のような研究会を行った。まず、代々、現在の崇仁地区を含む地域の庄屋等を務めた今村家の今村忠次による日誌の解読を行った（複数回実施）。解読を進めるなかで、近世から近代への過渡期に被差別部落を含む今村忠次の管轄（町内）で生じた事象が新たに明らかになっている。従来と同じ報告者を迎えての研究会の1回めには、近世の柳原庄（現在の崇仁地区に通じる）内の2つの被差別部落（銭座跡村と非人小屋）について、古文書（今村家文書等）から明らかになった被差別部落の形成（分立）過程や一般地域や権力者との闘争、地域社会における非人の役割等についての報告を受けた。本報告は、今村家文書に加え、近年から開始されている前述の「妙法院関連文書」の研究（小林ひろみ囑託研究員など）成果があわさって実現したものでもある。2回めには、身分に関する知見を広げるため、大阪府北部・中部および京都府南部に存在した、占いや祈禱を行い日取りや方角を考える陰陽師／陰陽道の集落／内部組織である「歴代組」に関する報告を受けた。3回めには、崇仁地区の一部となった近世の銭座跡村成立の背景をより多角的に検討するため、銭座の経営と幕府の政策との関わりや、他地域の鑄銭所の立地条件や跡地利用の事例などについて報告を受けた。

また、2023年度の特記事項として、当センターの移転記念シンポジウムにおいて研究会メンバーが基調講演を行い、研究会メンバーが制作に協力した映画「私のはなし 部落のはなし」の上映会が当センターで開催された際にも、メンバー数人が参加し、崇仁地区で本研究を行う意義を再確認した。

今後は、研究会メンバーや外部講師による研究成果の発表・交流を行いつつ、柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院関連文書」などの翻刻作業を進めていく。またその間、柳原銀行記念資料館の展示企画にも協力し、適時、新しい研究成果の発信を行う。さらに市民向けの事業として、関係地域の歴史と現状を盛り込んだパンフレットなどにも協力する予定である。現在に至るまで、共同研究に関する論文等の発表をセンター紀要（「錢座跡村の成立—近世京都近郊の被差別民をめぐる地域社会の動向から—」「幕末京都の非人小屋「水車」の人々」（いずれも小林ひろみ嘱託研究員））や外部の図書などによって進めており、引き続き取り組んでいく。

可能であれば『今村家文書史料集』の続編の作成に向けた研究計画についても検討していきたい。

## ② 研究の各研究員担当内容

今村家文書の研究及び世界人権問題研究センターの研究においては、これまで分厚い研究蓄積がある。本研究ではそれらを今後の当センターにおける研究活動に生かすため、今村家文書と世界人権問題研究センターの双方に関わってきた井岡康時と小林丈広が共同してチーム代表者を担い、将来に向けて研究蓄積を引き継ぐことを目指している。今後も20年間に及ぶ今村家文書研究を継続し、地道に古文書の整理・翻刻を行い新たな知見の発掘を進めていく。今村家文書に関するデータの管理については主に小林丈広が担当し、研究プロジェクトの運営は井岡が中心になって行う。また、柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院関連文書」など、その他の地域史料の発掘・整理・翻刻作業にも取り組んでいく。

文書の翻刻やデータの管理は膨大な作業量となるため、中川専任研究員が日常的に作業を行い、成果を研究例会にて適時報告した。また、中川は、本研究に関する連絡調整も担当した。嘱託研究員は、今後も、それぞれの専門分野を生かし、今村家文書等の翻刻にも取り組み、その成果の発信を行う。山内政夫は柳原銀行記念資料館において本研究の成果を展示活動等に生かし、また資料館の取組成果を研究例会において発表する。秋元せきは歴史資料館において本研究を展示活動等に生かし、歴史資料館の取組成果を研究例会において発表する。また、歴史資料館が収集している地域の古文書や柳原町引継文書など行政文書に関する研究を推進する。

これまで世界人権問題研究センターにおいて研究を担ってきた廣岡浄進と関口寛は、今村家文書の翻刻を行いながら、これまでの同文書の研究で欠落していた課題の発見に努める。小林ひろみは、『今村家文書史料集』の続編の企画にも携わり、その他の地域史料の発掘・整理・翻刻も行っていく。そうした研究活動によって、対象地域の現状と広く人権問題全般にもつながる研究成果をまとめていく。

## ③ 研究の成果発信

本研究は、まずは人権問題に関心を持つ方々に対し、新しい史料の存在やそこから引き出すことができる新たな知見の発信に努め、新しい地域研究の可能性について議論を深めるとともに、基礎調査や専門的研究の成果として新しい史料集の企画についても検討していく。また、広く市民に対しても、新しい公共や地域社会のあり方について考える手がかりとするため、本研究の成果を公開講座やシンポジウム、対象地域のパンフレットなどを通じて発信していく。

さらに、今村家文書の寄託先である京都市歴史資料館や対象地域に関する研究活動を行って



きた柳原銀行記念資料館などと連携し、関係地域や施設での展示会やイベントに協力する中で、新しい研究成果に基づく啓発・研修のあり方も提示していきたい。

なお、これまで各研究員は、継続的に外部機関の公開講座(部落問題研究資料センターなど)や学会(日本史研究会・地方史研究会など)・研究会(全国部落史研究会研究大会など)などでも成果の発信を行ってきたが、今後も外部機関での発信も積極的に行っていく。特に世界人権問題研究センターの内外を問わず市民向けの公開講座には、多くの幅広い年齢層の方々が参加され、積極的に質問をされる熱心な方も多い。

また、近年、中高年層に古文書の勉強に携わる方々が増えており、その中には各地の地域活動のリーダーとなっている方も少なくない。本研究の進展が、そうした方々とも連携し、「共に生きる地域社会」の構築に寄与することになれば本研究の成果の一つになると考えている。

#### <研究会開催状況>

第1回 日時：2023年6月24日(土)

内容：今村忠次日記の読み合わせ作業①

出席者：小林丈広、井岡康時、廣岡浄進、西村優汰、中川理季、小林ひろみ

第2回 日時：2023年7月22日(土)

報告：小林ひろみ(嘱託研究員)

「近世京都の市街地近郊の被差別民—大仏柳原庄の場合—」

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、山内政夫、稲野明英、松尾奏子、西村優汰、今村壽子、中川理季

第3回 日時：2023年8月26日(土)

内容：今村忠次日記の読み合わせ作業②

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、西村優汰、今村壽子、中川理季、小林ひろみ

第4回 日時：2023年9月23日(土)

報告：秋山浩三(桃山学院大学客員教授)外部講師

「近世・陰陽道「歴代組」とその遡及」

出席者：小林丈広、秋元せき、廣岡浄進、稲野明英、梅田千尋、中川理季、小林ひろみ、

第5回 日時：2023年11月25日(土)

内容：今村忠次日記の読み合わせ作業③

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、廣岡浄進、西村優汰、今村壽子、中川理季、小林ひろみ

第6回 日時：2024年2月24日(土)

報告：安国良一(住友資料館 研究参与)外部講師

「近世京都の銭座とその周辺」

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、廣岡浄進、山内政夫、西村優汰、稲野明英、今村壽子、梅田千尋、中川理季、小林ひろみ、

第7回 日時：2024年3月23日（土）

内容：今村忠次日記の読み合わせ作業④

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、廣岡浄進、西村優汰、今村壽子、中川理季、小林ひろみ

## プロジェクトチーム3「子どもの人権の研究」

### ① 研究報告

2018年度より社会福祉、公共政策、教育政策、歴史学、法学を専門とする研究者や子どもの支援に取り組んできた実践家による領域横断的・学際的な対話を重ねるとともに、共同研究を進めてきた。また、2021年度より、競争的資金である科研費の研究課題（2021年度萌芽「子どもの権利理念に基づく協働モデル構築のための学際研究」代表者：山野則子）を踏まえ、各研究員の専門分野から理論的検討を行い、実態調査や政策提案だけではなく、「子どもの権利」理念にしっかりと立脚した協働理論モデルを構築することを目指しながら共同研究を進めている。

2023年度は、これまでの検討によって明らかになった問題に対し、各研究員の切口で取り組んできた研究の進捗状況の報告を行った。第1回研究会の報告では、京都府下で実施されたWEBオンライン意識調査についての結果が発表された。本調査ではこれまでの研究より明らかになった子どもの権利保障に関する課題として、「国・都道府県・市町村・学校・地域社会・父母・子ども」という全体構造の連携が上手く機能していないことに対し、この全体構造の連携のスムーズな機能を妨げている要因を検討するために、京都府下において子どもの政策立案に携わった職員の方、また、現場で子ども政策を遂行する職員の方への意識調査を実施した。前述の全体構造の連携のスムーズな機能を妨げている要因を探るために、「回答者の職務遂行上に必要な子どもの権利の認識、自治体の組織体制と仕組み、子どもに関連した問題が生じた際への対応のほか、回答者が抱える業務遂行上の困難さ」、そして、2つの「事例へのケース対応」の項目に分けて質問した。調査結果から、「子どもの最善の利益」という抽象的な子どもの権利理念に対する回答者の捉え方と条約解釈との相違に焦点をあてながら検討していく。

第2回研究会の報告では、英国において実施された学校内ソーシャルワーカー配置に関する実験から、スクールソーシャルワーカーをめぐる配置形態について検証が行われた。イギリスでは学校の中にソーシャルワーカーは配置されておらず、通常は学校の外に教育福祉官のほかに児童福祉部門にソーシャルワーカーが置かれているが、児童福祉部門のソーシャルワーカーを学校に配置する実験が一部の学校で2018年にパイロット調査が行われた。その結果、費用対効果に優れているとして、有効な見方がなされたものの、2020年度・2021年度の拡大調査では、英国政府が求めていた要保護児童に関連した通告件数を減らす、という効果には至らず継続されなかった。他方、専門家や生徒、その家族の当事者には、相談しやすくなったことから問題の早期発見につながった等の好評価がみられた。本来、子どもと一番か関わりのある現場の声を聴かずに政府の求める効果のみで判断され、その取り組み自体の一

面しか見ていないことから、中長期的な検証による政府レベルでの効果のみならず、現場への効果も評価する必要がある、今後発表される英国政府の最終報告書の分析とともに日本への示唆を検討する。

第3回研究会の報告では、現場の実態から「責任主体」についての問題提起がなされた。こども基本法やこども家庭庁の支援に関する基本理念として、業種・分野を超えた機関での連携が必要となっているものの、依然として課題が大きい。関係機関が協力し合い対応していく必要があるが、行政や公的支援を拒みNPOが引き受けることになるケースの場合には、NPOの支援の道筋とその計画への責任をどのように引き受けていくのか曖昧であるとされた。また、これまで本研究会でも指摘されている、切れ目のない支援の必要性とは裏腹に、今の支援のあり方は一時的なものが多く、数年の支援がメインである。しかし、子どもやその家庭において、子どもの成長と共に生じ得る課題は様々であり、最初の支援終了後から数年後には新たな問題が再燃化する恐れがあるため、現場の視点として「支援と交流」の必要性が強調された。具体的に、長期支援は5年単位ではなく、10年単位の必要性とともに、支援が終了してもイベント開催等での交流、子どもの成長やライフステージの変化の見守りが必要である。今後もNPOのネットワークを中心に現場の困りごとの整理とベストプラクティスの実践の一般化に向けて、研究を進める。

第4回研究会では、学びを保障する主体の多様化が進んだことで、子どもの学びの場は変容し、学校教育と家庭教育との境界、公立学校教育と私立学校教育との境界、教育と福祉の間に途切れない滑らかなシステム、地域に開かれた教育が必要とされるようになった。このように、子どもの成長を保障する「持続可能な学校教育」を維持するための地域と学校の多職種協働共創関係として認識される「地域連携教育」について報告された。とりわけ、学校運営協議会を設置するコミュニティスクールや地域学校協働本部の普及の現状と課題について触れられた。また、この地域連携教育に積極的に取り組む自治体を事例に、関係者へのインタビュー調査を通じて、実践を踏まえた地域連携教育の他自治体での展開について検討が行われた。他方、地域連携教育の包括的・本質的な課題として、学校の自律的経営を阻む個業的教務遂行（個々の教員が多くのことを抱える学校文化が背景にある）、子どもを地域の公共財として捉えられていないこと（費用や労力の必要性への理解、子どもたちの地域での活躍の見せ場の必要性）、学校教育の地域への溶け込み（地域が学校にではなく学校が地域に寄り添うこと）等の問題提起・議論がなされた。

第5回研究会では、第一報告では、外国人学校の学校保健活動に焦点が当てられた。日本全国にある外国人学校160校のうち58校が保健室を設置し、25校のみが養護教諭を配置するのだが、このような限定的な設置・配置の背景には、外国人学校が、学校教育法第一条に挙げられる学校、いわゆる「一条校」ではなく、日本の学校制度上、各種学校や未認可校として位置づけられているため、学校保健安全法が適用されず、学校保健活動は対象外となっている。そんな中、文部科学省は2021年に「外国人学校の保健衛生環境に係る有識者会議」を主催した。同会議では、コロナ禍といった非常時の問題としてのみならず、恒常的な学校保健活動を保障することの重要性が繰り返し指摘され、課題解決に向けたプラットフォーム事業が立ち上げられたが、目に見える進展はない。同会議で委員から提案のあった寄付金税制の問題は手つかず、モデル自治体を出すという案も、候補がなかったため実施せず制度的な改善は進まず、それぞれの学校の自助努力が続いていることが課題である。これらの課題に

対し、保健室の設置の優先順位が低い経緯の検証、子どもの権利条約第 6 条の生命に対する権利から議論の発展、自治体に既存する制度を上手く適用する働きかけ等の現実的な戦略の提案があがった。

また、第二報告では、第 1 回研究会での調査結果より、子どもの権利条約の権利理念の浸透具合については、子どもの権利条約に対する認知度は確かに、他の事業所が実施した調査の数値よりも認知度の割合が高く、一見すると浸透しているようにみえるが、内容の理解までは及んでいない可能性があるとして指摘された。この点を確認するために、記述回答に焦点をあてて分析を行う。特に、調査の質問上「子どもの最善の利益」の理解と現場での対応を検討する。他方、今回の調査では、「子どもの意見を聴く機会や仕組み」としてあげているものが、有効に機能しているかどうか（「そのような機会がありながら、後に問題が生じ、結果として事態の発生を防ぐことができなかった」や「そのような機会がありながら、隠れた問題があり、それを把握できなかった」など）をさらに調査することがなかったため、その効果の判定はできないことにも十分に留意する必要がある。本調査の発表の場の提案や引き続き検討が必要であるとともに、不十分な点がある研究であるが、新規性もあるため、学会発表も提案された(3月18日の質疑応答)。

第 6 回研究会では、一部自治体の学校が導入する「チーム担任制」の実践に着目し、これらの学校での協働の実態についての検討が行われた。「チーム担任制」は、複数の教員がチームを組み、複数学級の担任業務をローテーションする。このようなチーム担任制は、児童・生徒にとっては、①自律・自立という観点からは担任依存を減らし、色んな教員と関わることで教員を選んで相談でき、②複数の教員が児童・生徒の状況を把握し、手厚い関わりを提供でき③教員が児童・生徒との関りや指導に際し濃淡をつけられる。また、教員にとっても、①学級経営の振れ幅を抑え、学級崩壊等の予防につながり、②サポート下での担任経験といった人材育成が可能となり、③非フルタイム勤務者の活用、働き方改革の推進につながるといった点などが制度導入の目的や期待として指摘される。チーム担任制を導入した学校の関係者への聞き取り調査を通じて、学級運営上の「ヒヤリ・ハット」の低減と学級担任に関するプレッシャーの低減が成果として確認された。他方、同制度に関する保護者向けの周知と理解の促進、学校運営上の位置づけ、そして、学校管理職による情報共有や校内人事の工夫や「協働」の捉え方に際し、どこまで揃えて、どこまでみんなに関わるか、実質分業化となったときの見直しに留意する必要があると指摘された。

以上の研究報告では、マクロレベル（国・自治体）、メゾレベル（学校）、ミクロレベル（現場・支援者）における子どもの権利理念の解釈の相違により、子どもの権利保障を効果的に実行していくための課題が再確認された。2024 年度は、これらの研究報告の成果を踏まえ、課題の改善策を模索するとともに、引き続き各自の視点から研究を進めていく。

## ② 研究の各研究員担当内容

プロジェクトチーム 3 では、理論と実践の双方から研究課題にアプローチする。村井は実践の視点からミクロ実践における教育と福祉の協働の場における対等性、川上は学校経営の分野から教育と福祉の連携における空間と構造の問題を分析、田中は公共経済学の視点から地方行政運営をめぐる責任・統制構造等に着目し検証する。加えて、学校教育制度外のマイノリティ集団に属する子どもへの支援の視点については呉が分析する。また、村上と有江は法

の観点から全体構造(国・自治体・学校・地域社会・父母・子ども)の構成要素間の連携の整合性を確認するために子どもの権利理念の浸透の検証を進める。さらに、惣脇は教育政策の視点から教育と福祉の情報連携の分析、山野はマクロレベルでの国の政策に伴う個人情報保護法の壁と子どものためのデータ連携の実践の検証を行う。そして、オブザーバー参加の京都府と京都市の担当者には行政の視点から助言を得ながら、これらの領域横断的な検証の全体統括を山野が行う。

### ③ 研究の成果発信

共同研究の成果については、その概要を世界人権問題研究センターの報告書への公表に加えて、各研究員はそれぞれの専門分野を生かしながら、当センターの研究紀要をはじめ、学術雑誌への論文投稿や学会等において研究成果の発信を行っている。また、日本及び国際社会における子どもの権利の動きに関する研究については、幅広い読者層を対象とする当センター季刊誌「GLOBE」を通じて研究成果を発信している。

#### <研究会開催状況>

第1回 日時：2023年5月31日(水)

報告：村上正直・山野則子・有江ディアナ

「国内における子どもの権利条約の子どもの権利理念の浸透に関する研究  
～京都府下の子ども担当部署職員への意識調査を通じて～」

出席者：山野則子、有江ディアナ、呉永鎬、川上泰彦、塩山晃弘、惣脇宏、田中宏樹、福阪圭輔、村井琢也、村上正直

第2回 日時：2023年7月13日(木)

報告：惣脇宏

「スクールソーシャルワーカーの配置形態－英国の学校内ソーシャルワーカー  
－配置実験から－」

出席者：山野則子、有江ディアナ、塩山晃弘、惣脇宏、田中宏樹、福阪圭輔

第3回 日時：2023年9月25日(月)

報告：村井拓哉

「子どもの権利を基盤としたNPOの地域実践のこれから」

出席者：山野則子、有江ディアナ、福阪圭輔、村井琢也、村上正直

第4回 日時：2024年1月22日(月)

報告：田中宏樹

「地域連携教育－子どもの学びの保障の観点から－」

出席者：山野則子、有江ディアナ、呉永鎬、惣脇宏、田中宏樹、村井琢也

第5回 日時：2024年2月28日(水)

報告：呉永鎬

「外国人学校の学校保健活動」

村上正直、有江ディアナ

「国内における子どもの権利条約の子どもの権利理念の浸透に関する研究」

～京都府下の子ども担当部署職員への意識調査を通じて～」（研究報告）

出席者：山野則子、有江ディアナ、呉永鎬、田中宏樹、福阪圭輔、村井琢也、村上正直

第6回 日時：2024年3月18日（月）

報告：川上泰彦

『『チーム担任制』にみる学校での『協働』』

村上正直、有江ディアナ

「国内における子どもの権利条約の子どもの権利理念の浸透に関する研究

～京都府下の子ども担当部署職員への意識調査を通じて～」（質疑応答）

出席者：山野則子、有江ディアナ、呉永鎬、川上泰彦、惣脇宏、田中宏樹、福阪圭輔、村井琢也、村上正直

## プロジェクトチーム4「性的マイノリティと人権の研究」

### ① 研究報告

性は男女の2つであり、男女は互いに惹かれ合い、性別に関する自己認識および性に関する表現は身体の性と一致することを前提とする性別二元制は、私たちの意識はもとより、法や制度を規定している。こうした性別二元制のもとで、性的マイノリティは「異常」や「逸脱」、「反自然」とみなされてきた歴史をもち、現在においても偏見や差別に直面している。一方で、今世紀に入り、日本社会の様々な領域で、性的マイノリティの人権や性の多様性に注目が集まるようになってきている。

地方自治体においては、性的マイノリティの人権に関する認識の高まりとともに、具体的な施策が取り組まれるようになってきている。2015年の東京都渋谷区・世田谷区を端緒に、2024年2月現在、391自治体（総人口カバー率8割以上）が同性パートナーシップ制度を実施している。子どもを含めたファミリーシップ制度を導入する自治体もある。またLGBT支援を宣言したり、電話や対面による相談窓口、コミュニティ・スペースを設置している自治体も増えてきている。

企業においても、大手企業を中心に、性的マイノリティが働く中での障壁を減らしていくための取り組みが進められている。同性パートナーを会社に登録することで結婚祝い金や結婚・介護休暇を取得できるようにする、人権尊重の項目に「性的指向」や「性自認」を加える、社内研修で性的マイノリティについてとりあげる、LGBTイベントに協賛し参加する、といった試みを行う企業が増えてきている。

教育の分野でも、文部科学省は2015年から性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応を小学校や中学校、高校に対して求め、翌年には性同一性障害だけでなく、性的指向・性自認に係る、児童生徒に対してもきめ細かな対応等の実施を求めている。

このように日本社会でも徐々に取り組みが進んでいるが、性的マイノリティのみが性の多様性として説明される教育・啓発のあり方や、性的マイノリティの存在を想定していない法や社会制度の見直し等、多くの課題が横たわっている。

こうした認識を踏まえ、2023年度は、前年度に引き続き、以下の3つの観点から研究を進めてきた。

### (1) 「性的マイノリティと家族・生殖・出産・子育て」グループ

LGBT が法的に家族を形成することを求める、また出産・子育てを行い、「親」としての認定を求めている現状を踏まえて、このグループでは、性的マイノリティと生殖・出産・育児・家族の関係を検討する。具体的には、性的マイノリティの出産・子育てがどのように行われているか、またその際にどのような問題に直面しているかについてのインタビュー調査を 2023 年度より実施している。子育ての実態と課題を明らかにし、婚姻や二人の親を超えて実践される可能性をさぐるとともに、必要な社会制度についての検討を行うことを目的としている。このグループの研究活動は 2021 年度より日本学術振興会科学研究費・基盤研究 (B) (研究課題：出産・育児に携わる日本在住性的マイノリティの生活実態の把握に関する研究、研究代表者：大阪市立大学・新ヶ江章友) の助成を受けて進めている。

### (2) 「性的マイノリティと教育」グループ

学校教育や社会教育において、性の多様性や性的マイノリティに関する教育が取り組まれているが、その際に性的マイノリティのみが性の多様性として説明されることや、ジェンダー規範と性の多様性の交差について焦点が当てられていないなど、課題も少なくない。このグループでは、性の多様性をとりあげる教育の可能性と課題を整理することを目的としている。2021 年度は京都市・京都府および大阪市・大阪府内の学校教員を対象として「性的マイノリティに関する教職員意識調査」を実施（中京大学との共同研究）し、調査結果についてはセンターのサイトに報告書を掲載している。この調査から得られた結果をもとに調査協力者へのインタビュー調査を開始している。

### (3) 「性的マイノリティと差別の語られ方」グループ

近年、日本社会においても性的マイノリティが人権を持つ主体として見なされるようになってきているが、公職者やメディアにおいて人権からの排除を正当化する言説が発せられることは少なくない。また、ジェンダー、人種やエスニシティ、障がい、被差別部落、宗教等の差別と性的マイノリティの人権が交差するとき、どのような課題が生じるかについての検討も十分に行われていない。このチームでは、性的マイノリティが長い間、人権を持つ主体として見なされてこなかったのはなぜか、また現在においても人権からの排除がどのように正当化されているのか、性的マイノリティと他の属性の交差（インターセクショナルリティ）について考察する。研究活動は上記 (2) グループとの共同で実施している。

## ② 研究の各研究員担当内容

本プロジェクトチームの構成と構成員は、以下の通りである。

### (1) 「性的マイノリティと家族・生殖・出産・子育て」グループ

(新ヶ江 (責任者)、有田、風間、釜野、小門、堀江)

### (2) 「性的マイノリティと教育」グループ

(水野 (責任者)、風間、熊本、堀江)

### (3) 「性的マイノリティと差別の語られ方」グループ

(熊本 (責任者)、風間、釜野、堀江)

風間は、チームリーダーとして全体の統括も行う。

### ③ 研究の成果発信

2023年度は「性的マイノリティに関する教員意識調査」の成果還元として研究協力団体である大阪府人権教育研究協議会、大阪私立学校人権教育研究会の招請を受けて、研究大会や個別の学校等で調査結果報告を行なった（担当：風間、熊本、水野、堀江）。調査結果は、京都市のPRIDE月間のパネル展示や性の多様性に関する啓発に活用されている。

科学研究費を受給して継続している「性的マイノリティの出産・子育てに関する研究」については科研プロジェクトの研究代表者である新ヶ江研究員を中心に「結婚の自由をすべての人に」訴訟の弁護団からの要請を受けて意見書を作成した。

センター内部の事業では小門研究員が人権大学講座での講演を担当した。そのほか、「GLOBE」への執筆を風間プロジェクトリーダー、釜野、熊本、水野各嘱託研究員および堀江専任研究員がそれぞれ行った。また、京都市・京都府の行政研修やメディアへのコメントなどを各研究員が行なっている。

2024年度も引き続き、すでに着手している性的マイノリティの出産・子育てに関するインタビュー調査や教員へのインタビュー調査を継続するとともに、さらなる分析を進める予定である。また、学術大会での口頭報告、学術誌や一般書籍等での論文執筆によって研究成果を刊行するほか、センターが発行する紀要や季刊誌、世界人権問題研究センター主催の人権大学講座、その他研修会等で京都府・京都市民に積極的に還元する。

とくに、研究成果の公表およびあらたな課題の模索として、センター30周年事業の一環として国際シンポジウムを2024年11月に開催する予定である。

#### <研究会開催状況>

##### 1. 全体研究会

###### 第1回

日時：2023年7月26日（水）13：00～15：00 オンライン開催

内容：「性的マイノリティの出産と子育てに関する調査」進捗状況の報告と協議

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

###### 第2回

日時：2023年8月2日（水）13：00～17：00

報告者：新ヶ江章友

内容：質的調査のデータ分析ソフトMAXQDAの使用方法和事例

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

###### 第3回

日時：2023年10月2日（月）20：00～22：00 オンライン開催

報告者：すぎむらなおみ（愛知県立日進高等学校）[外部講師]

テーマ：養護教諭の現場における課題

出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

###### 第4回

日時：2023年11月26日（日）20：00～21：45 オンライン開催

内容：①センター30周年国際シンポジウムについての協議

②「結婚の自由をすべての人に」訴訟の意見書に関する協議

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、熊本理抄、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、



堀江有里

第5回

日時：2024年2月26日（月）20：00～21：45 オンライン開催

内容：①国際シンポジウム（11月）に向けての協議

②「性的マイノリティの出産・子育てに関するインタビュー調査」についての協議

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、熊本理抄、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

第6回

日時：2024年3月27日（水）16：00～17：50 オンライン開催

内容：①風間孝、有田啓子、釜野さおり、熊本理抄

「性的マイノリティの出産・子育てに関するアンケート調査」の計量分析

②「性的マイノリティの出産・子育てに関するインタビュー調査」についての協議

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、熊本理抄、小門穂、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

2. グループ別研究会

①「性的マイノリティと家族・生殖・出産・子育て」グループ

第1回

日時：2023年7月12日（水）19：00～21：00 オンライン開催

報告者：新ヶ江章友

テーマ：日本における性的マイノリティによる出産・子育ての実態把握に関する研究

出席者：新ヶ江章友、有田啓子、釜野さおり、小門穂、水野英莉、堀江有里

「結婚の自由をすべての人に」訴訟：弁護団から5名

\*以降、全体研究会に合流

②「性的マイノリティと教育」・「差別・インターセクショナルリティ」グループ 合同

第1回

日時：2023年4月15日（土）10：00～11：10 オンライン開催

内容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」報告会の振り返りと今後の研究活動計画についての協議

出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

第2回

日時：2023年8月5日（土）11：00～14：00 オンライン開催

内容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」に関するインタビュー調査の協議

出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

第3回

日時：2023年10月25日（水）20：00～22：00 オンライン開催

内容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」に関する協議

出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

#### 第4回

日 時：2023年11月26日（日）21：45～22：00 オンライン開催  
内 容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」に関する協議  
出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

#### 第5回

日 時：2024年2月2日（金）20：00～21：30 オンライン開催  
内 容：「性的マイノリティに関する教職員意識調査」に関する協議  
出席者：風間孝、釜野さおり、熊本理抄、水野英莉、堀江有里

## プロジェクトチーム5「ビジネスと人権の研究」

### ① 研究報告

2011年に国連人権理事会が採択した「ビジネスと人権に関する指導原則（以下、指導原則）」は、2021年に10年の節目を迎え、欧米諸国を中心にビジネスと人権に関する国別行動計画や企業に対して法的な義務を課す法令の制定が相次いで行われているところ、日本では2020年10月に『「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」、2022年9月には「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が策定された。指導原則自体は法的拘束力を有しないいわゆるソフトローであるが、指導原則に示された内容が各国において法的拘束力のあるハードローとして制定されている。

日本における法制化の動きはまだ本格化していないものの、諸外国の法令により、日本企業が当該国との事業を行う場合に、日本法人たる企業にも法的な義務が課される可能性がある。また、法的義務の対象となる人権デューディリジェンス等について、当該国ないし日本に限らず、第三国のサプライチェーン等が含まれる中で、日本政府及び日本企業は、「ビジネスと人権」に関する法制の国内外における動向を把握しつつ、具体的な人権デューディリジェンス等の取組みを進めることが求められている。

このような社会的背景の下、本研究プロジェクトは、「ビジネスと人権」をめぐる問題について主に法的な側面から体系的に検討し、指導原則の歴史的な展開を含む「ソフトローの生成過程」を明らかにしつつ、それがいかにして人々や企業の「行為規範」となっていくのか、ということを見極めようとするものである。多彩な研究者と実務家が参画する共同研究であることから、近年広く社会で認知されているSDGsの切り口や人権促進主体としての企業活動の側面にも着目し、複眼的なアプローチを採用している。

研究期間の2年目にあたる2022年度は、初年度に引き続き、隔月ごとに共同研究会を行った。そこでは、囑託研究員からは、オランダの事例を参考にNCP（National Contact Point 各国連絡窓口）の使命・成果・課題、強制労働や紛争地域をめぐる「ビジネスと人権」について報告がなされ、専任研究員からは、責任ある企業行動に関する「Corporate Social Justice Benchmark Project」（特定非営利活動法人 JANIC との共同プロジェクト）について報告がなされた。その中で指導原則下の救済のあり方や、立法の断片化による人権保障の確保、市民社会と企業との意味ある対話、紛争地域における「強化された人権デューディリジェンス」の内容や実効性など検討すべき課題が見えてきた。また、チーム外部の報告としては、ヒューライツ

大阪の外部講師より日本政府が出したガイドラインに関する詳細なパブリックコメントの分析を通して欠けている視点や企業の実務面での課題について、ダイキン工業株式会社より最近策定された人権方針について現状と今後に向けた課題に関する具体的な報告がなされた。外部講師や実際に「ビジネスと人権」に取り組む企業と議論することにより、研究と実務の双方にとって有意義な示唆や日本での「ビジネスと人権」の実効性確保に向けた実践的な課題を得る機会となった。

2023年度は、引き続き欧米を中心とする先進的な法制化の動向や労働 CSR などの実務面における日本企業が取り組むべき課題等に焦点を当て共同研究会を開催し、企業からも外部講師を迎えながら研究と実務の両面での議論を深めていった。また、6月には『「ビジネスと人権」が変える 21 世紀における京都の企業活動』と題した公開のシンポジウムを開催し、「ビジネスと人権」に関する最新動向や企業における人権デューデリジェンス実務、企業の自主的な取り組み事例等の報告並びにパネルディスカッションを通じて、研究成果の発信を行った。2024年から第2期を迎えるにあたって、継続的に研究成果の発信と公開での議論の機会を増やしていくことで、研究と実務の間に橋をかけながら「ビジネスと人権」に関する機運をさらに高めていくことを目指している。

さらに、2024年度からは、「ビジネスと人権」の中で特に重要な「労働」に注目し、実践的な内容の研究会を開催し、ステークホルダーとの積極的な協働や社会への還元を行う共に、共同研究会にオブザーバー参加する企業を増やすことや一般向けの勉強会の開催等も模索していく予定である。

## ② 活動報告

2023年度は、2~3か月に1回のペースで共同研究会を開催し、その中で各研究員が下記のテーマによる報告を行い、各回で議論を積み重ねていった。昨年度よりも、ダイキン工業、島津製作所、パナソニックホールディングスなどの企業からのオブザーバー参加も増え、外部講師を務めていただきながら開催している。

2024年度は、引き続き企業からの共同研究会への参加を維持しながら、より積極的な協働や社会への還元を行なっていく。(研究会開催状況は後述)

## ③ 研究の各研究員担当内容

吾郷は全体の統括を担いながらも、国際法学の観点から、採択後10年が経過した「ビジネスと人権に関する国連指導原則」が持つ意味を明らかにするとともにその行為規範性を高めるための課題と展開についての解明を進めていく。囑託研究員のうち三輪はジェンダー・人権・開発、高橋は国際人権法・国際難民法、菅原は国際法・国際人権法の視点から、植田・定金は実務家としての知見から、また専任研究員の井上は、ソーシャル・イノベーション創出やサステナビリティ経営の視点から、法的な側面の体系的な研究並びに人権保障の促進につながる企業活動の在り方に関する分析を行う。

## ④ 研究の成果発信

各年度の研究成果については、その概要を世界人権問題研究センターの報告書に記載し、また世界人権問題 研究センターのHPや紀要、「グローブ」を通じて発表する。また、企業

活動と密接に関係する研究であることから、企業向けのセミナーや勉強会、講演会等の実施とレポート等の発信を積極的に行うとともに、政策立案者向けの提言並びに市民向けの啓発リーフレットの作成等も行っていく。

## 【2023年度の実績（2024年3月31日時点）】

### <講義/講演>

- ・吾郷：「青森中央学院大学地域マネジメント研究所公開講座」『ビジネスと人権とは？』  
(2023年10月14日 於：青森県観光物産館アスパム)
- ・井上：「企業と社会」フォーラム『ビジネスと人権：企業の責任と社会からの期待』  
(2023年9月8日 於：慶應義塾大学日吉キャンパス)
- ・井上：「京都府・人権問題特別研修」『『ビジネスと人権』をめぐる動向と企業の具体的取り組み事例』(2023年11月29日 オンライン収録)

### <セミナー>

- ・三輪：「W7 (Women7) ジャパン・サミット」『『交差性・複合差別』とジェンダー』  
(2023年4月16日 於：浜離宮朝日ホール)
- ・菅原：NTT西日本株式会社人権啓発セミナー「ビジネスと人権：サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進」(2023年4月20日)
- ・菅原：一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCJN) / ビジネスと人権市民社会プラットフォーム (BHRC) 共催セミナー「第12回国連ビジネスと人権年次フォーラム参加報告会」(2024年1月17日 ZOOMウェビナーによるオンラインLIVE配信)

### <シンポジウム登壇>

- ・吾郷：ILA (国際法協会) パリ大会「人権デュー・ディリジェンス」パネリスト登壇  
(2023年6月19日)
- ・吾郷/三輪/定金/井上：人権大学講座・人権問題シンポジウム『『ビジネスと人権』が変える21世紀における京都の企業活動』(2023年6月29日 於：ウイングス京都)

### <研究会開催状況>

第1回 日時：2023年6月4日(日) 午後1時～3時半

報告：菅原絵美

「人権デューディリジェンスの義務化(3)について  
～バリューチェーンでの人権保障の実効性からの問題提起  
フランスDD法およびEU指令案に焦点をあてて～」

出席者：吾郷眞一、植田健一、定金史朗、三輪敦子、井上良子(欠席：高橋)

〈オブザーバー参加(7名)〉

#### ダイキン工業

- ・CSR地球環境センター 担当課長 濱さま、西邑さま
- ・人事部 人事企画グループ 担当課長 成清さま

#### 島津製作所

- ・人材開発室長 妹崎さま

- ・人材開発室 DE&I 推進グループ 主任 戸波さま
- ・人事部 森下さま

パナソニックホールディングス

- ・戦略人事部 井水さま

第2回 日時：2023年8月3日（木）午前10時～12時

報告：植田健一

「社労士による労働CSRプロジェクト/研修プログラムについて」

出席者：吾郷眞一、高橋宗瑠、井上良子（欠席：定金、菅原、三輪）

第3回 日時：2023年10月6日（木）午前10時～12時15分

報告：パナソニックホールディングス・井水啓之（外部講師）

「パナソニックグループの強制労働撲滅に向けた取り組みについて」

出席者：吾郷眞一、植田健一、菅原絵美、三輪敦子、井上良子（欠席：高橋）

第4回 日時：2023年12月26日（火）午前10時～12時

報告：植田健一

「建設業の働き方改革、ビジネスと人権について」

出席者：吾郷眞一、菅原絵美、三輪敦子、井上良子（欠席：定金、高橋）

第5回 日時：2024年2月13日（火）午前11時～午後1時

報告：井上良子（専任研究員）

「企業による人権保障の発展プロセスについて」

出席者：吾郷眞一、植田健一、定金史朗、菅原絵美（欠席：高橋、三輪）

第6回 日時：2024年3月8日（金）午後4時～6時半

報告：プロジェクトリーダー・吾郷眞一

「第1期の総括・『ビジネスと人権』における『労働』の重要性について」

出席者：吾郷眞一、植田健一、定金史朗、菅原絵美、三輪敦子、井上良子  
（欠席：高橋）

## 登録チーム1「アジアにおける国際的人権保障の動態的研究」

### 1. 活動概要

2018年度より、研究部門からプロジェクト型研究チーム体制へと移行し、国際人権保障体制の研究に取り組んできた旧・研究第一部は、登録チーム1へと位置づけが変わった。登録チーム1では、旧・研究第一部がこれまで行ってきた研究を継承するものであり、「アジアにおける国際的人権保障の動態的研究」というテーマの下、研究を行っている。

2022年度は、科研費の研究課題（2022年度基盤（B）「可視化された大規模人権侵害と不可視の人権侵害—民主主義と人権の不可分性の観点から」代表者：坂元茂樹）を踏まえながら、アジア地域における人権状況に焦点をあて、各研究員は担当するアジアの国の人権状況を報告し、共同研究全体で議論を行いながらアジアにおける普遍的な国際的人権保障の課題を検討した。

2023年度も引き続き2カ月に1回程度の研究会を開催し、アジア諸国の人権状況については、普遍的定期審査（UPR）を中心に検討を行った。また、これまでの研究を通じて見えてきた国際的な人権保障体制の課題については、国連の人権条約体の状況を踏まえながら議論をするために、人権条約体の委員を招聘し、直近の国際情勢とアジアの人権状況について議論の場と情報交換の場も設けた。

## 2. 開催研究会

### 第1回 2023年5月28日（日）13：30～

報告者： 古谷修一（早稲田大学）「自由権規約委員会の動向：2019～2022年」  
薬師寺公夫先生「マレーシア（UPR 3巡目）」

出席者： 坂元茂樹、有江ディアナ、小畑郁、齋藤民徒、前田直子、  
水島朋則、三輪敦子、村上正直、薬師寺公夫

### 第2回 2023年7月16日（日）13：30～ \*延期12月10日（日）13：30～開催

報告者： 坂元茂樹『『不可視の人権侵害』としてのハンセン病強制隔離政策—『無らい県運動』の検証を中心に—』

西井正弘「カザフスタン：UPR 第3巡目」

出席者： 坂元茂樹、有江ディアナ、小畑郁、北村泰三、齋藤民徒、杉木志帆、徳川信治、戸田五郎、西井正弘、前田直子、水島朋則、三輪敦子、  
村上正直、薬師寺公夫

### 第3回 2023年9月17日（日）13：30～

報告者： 北村泰三「難民と補完的保護の空隙—家族滞在の権利をめぐる」  
徳川信治「パキスタン：UPR 第3巡目」

出席者： 坂元茂樹、有江ディアナ、小畑郁、北村泰三、齋藤民徒、徳川信治、戸田五郎、西井正弘、前田直子、水島朋則、三輪敦子、村上正直、  
薬師寺公夫

### 第4回 2023年11月12日（日）13：30～

報告者： 小畑郁「シンガポール：UPR 第3巡目」  
水島朋則「レバノン：UPR 第3巡目」

出席者： 坂元茂樹、有江ディアナ、小畑郁、北村泰三、齋藤民徒、杉木志帆、戸田五郎、西井正弘、水島朋則、村上正直、薬師寺公夫

### 第5回 2024年1月21日（日）13：30～

報告者： 村上正直「サウジアラビア：UPR 第3巡目」  
阿部浩己「ミャンマー：UPR 第3巡目」

出席者： 坂元茂樹、有江ディアナ、阿部浩己、小畑郁、北村泰三、齋藤民徒、  
戸田五郎、西井正弘、水島朋則、村上正直

### 第6回 2024年2月18日（日）13：30～

報告者： 前田直子「バングラデシュ：UPR 第3巡目」  
杉木志帆「ジェンダーに基づく暴力やハラスメントについて」

出席者： 坂元茂樹、有江ディアナ、小畑郁、北村泰三、齋藤民徒、戸田五郎、西井正弘、前田直子、水島朋則、三輪敦子、村上正直、薬師寺公夫

## 登録チーム2「近代都市における地域共同体の変容に関する歴史的研究」

### 1. 活動概要

本研究は、近代の都市住民が日々の生活を通じて形成・更新していく共同体の歴史の変容を明らかにしようとするものである。具体的には、京都市東山区やその周辺地域の今村家文書をはじめとする在地史料の調査・研究を進めることにより、以下の3点を解明する。①近代の都市住民は、都市全体の公共性と折り合いをつけながら地域の共同利益の創出と確保を図ろうとするが、その過程において共同体がどのような変容を遂げていくのか、②近代における共同体の変容は、被差別民や都市下層などマイノリティとの関係をどのように変えたか、また、そうした関係の変化がいかなる回路を経て排除や包摂につながってゆくのか、③以上のような近代都市住民の動向に、変容しつつも継受されている前近代からの地域の組織や秩序、生活意識などはどのような影響を与えているのか。なお、当該地域で進められている住民のまちづくりとも連携し、歴史史料の地域の文化遺産としての活用の道も探っていきたい。

研究を開始した2018年度は、今村家文書に関するこれまでの研究成果を共有し、まだ整理や翻刻が済んでいないものについて作業を進めた。具体的には、『今村家文書史料集』刊行までのプロセスと刊行後の活用状況に関する確認、今村家文書との関係が深い柳原銀行記念資料館を軸に、崇仁地区で行われてきた地域史研究やまちづくりの成果の共有、『今村家文書史料集』に添付されている絵図の翻刻の修正などを行った。また、本研究に関連する研究を進めてきた方々をゲスト講師として招き、東京国立博物館の研究者とは身分に関する情報が記載された絵図の活用方針について意見交換を行い、信州大学の建築史の研究者とは中近世から近代に至るまでの住居の建築様式と差別の関係について検討を行った。さらに、まだデータ化されていない同文書等の史料撮影も進めた。

2019年度も同様に研究を進めた。具体的には、近世京都の代表的な被差別部落である六条村（崇仁地区の一部）の人々と都市との関係についての公儀役や皮革製品の供給面からの検討や、被差別民も含んだ公共事業としての鴨川浚いについての検討を通じて、近世京都の地域社会の全容に迫る姿を明らかにする作業を行った。

また今村家文書に関する研究を深めるために、研究会に外部講師を招き、今村家そのものの歴史的・社会的位置づけについて研究を進めたほか、デジタルアーカイブスにおける絵図の公開をめぐる諸問題についても検討した。

被差別部落の名称や所在地が記載された絵図が、無原則にインターネット上で公開されている近年の状況をふまえ、差別との関連を危惧する研究者などが絵図の取り扱いについて議論を深めている。本研究会の「地域研究」においても、被差別部落に関する情報を扱っているため、成果発表において注意が求められる。また『今村家文書史料集』には絵図が付属していることから、上記の絵図の公開についての検討を実施した。さらに、柳原銀行記念資料館と連携しての崇仁地区に関する資料の保存・活用についても検討した。

2020年度は、2019年度の被差別部落に関する情報発信のあり方についての検討をさらに一歩進めた。具体的には、インターネットにおける論文等の研究成果発信に関する懸念などについて議論した。また、初年度から取り組んできた『今村家文書史料集』付属絵図について研究メンバー全員で翻刻検討を集中的に行い、完了するとともに、柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」の翻刻作業も開始した。さらに外部講師を招き、史料から明らかになった京

都市中央卸売市場と崇仁地区との関係について共有する機会を設けた。ここでは、市場設立当初から多数の崇仁地区の人々が卸売業者・仲卸業者として活躍していたことなどが報告された。加えて、銭座跡村・大仏柳原庄本村関連の重要文書を含む柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」の目録作成と翻刻を進めている嘱託研究員から、報告時点で把握していた文書の概要などについて報告を受ける機会を設けた。ここでは、その文書群が、現在の崇仁地区にあった近世の被差別民の集落のうち、その実態が不明であった銭座跡村の住民の発言の記録を数多く含んでいることを共有し、今後の目録作成の方法などについて議論した。また、本チームでは、コロナ禍でも可能な限り対面での研究会開催を重視した。

2021年度は、改めて共同研究の進め方について議論し、近現代も研究範囲に含めることと、研究成果発信の活発化を目指すことを確認した。この方針に則った研究の嚆矢として、崇仁地域における水平社運動の展開を描写する報告や、2016年に制定された部落差別の解消の推進に関する法律と同和地区に関連して生起している近年の諸事象の関係についての研究報告を受けた。加えて、これまでから取り組んできた、近世以降の地域社会（被差別部落を含む）における被差別民と社会との関係についての議論も深めた。また、『今村家文書史料集』付属絵図の修正版を制作した。

2022年度は、崇仁地区の歴史研究をさらに深めるために、以下の研究会を実施してきた。まず、崇仁地区出身の菱野貞次による多方面における活動（例：政治活動）を検討した。この検討から、菱野が、水平社運動のみならず部落内外を問わない社会福祉政策の充実などによる政治活動にも関わっていたことを確認し、部落史研究の進展のためにも、このような各種の活動についてさらに検討する必要性を議論した。次に、柳原庄（現・崇仁地区を含む）に関する長谷川家史料の検討では、長谷川家は、近世からの柳原庄に隣接する東九条村（現・京都市南区東九条）における百姓・郷士であることから、柳原庄に関する史料の発見が期待される場所であり、実際に柳原庄の関係史料を新たに多数確認することができた。また、崇仁地区に移転する京都市立芸術大学等が「よそ者」として果たせる役割の確認や文化芸術の活用の展望から、「他文化共生」（すべての違いを認め合うまちの思想）のまちづくりの構想について報告を受けた。さらに、外部講師を招いて、中世被差別民史研究の概括について報告を受けた。そのなかで、被差別民の社会的な位置づけに関する研究は進展している一方、被差別民の生活世界における被差別の具体的な側面（事例／要因）についての研究に余地があることを共有した。今後の本研究会の展開を検討するためにも有益な研究会となった。最後に、近代における差別意識の生成・変化について捉えるため、近代の地域の社会関係の重要な変節点と考えられる市制・町村制施行（1889年）前後の時期と、都市の膨張による周辺町村の合併が進行する1910～20年代に見られる部落差別を検討した。

2023年度は、次のような研究に取り組んだ。1つめは、代々、現在の崇仁地区を含む地域の庄屋等を務めた今村家の今村忠次による日記の解読である（複数回実施）。解読を進めるなかで、近世から近代への過渡期に被差別部落を含む今村忠次の管轄（町内）で生じた事象が新たに明らかになっている。2つめは、近世の柳原庄（現在の崇仁地区に通じる）内の2つの被差別部落（銭座跡村と非人小屋）について、古文書（今村家文書等）から明らかになった被差別部落の形成（分立）過程や一般地域や権力者との闘争、地域社会における非人の役割等についての報告を受けた。本報告は、今村家文書に加え、近年から開始されている前述の「妙法院関連文書」の研究（小林ひろみ嘱託研究員など）成果があわさって実現したもの



でもある。3つめは、身分に関する知見を広げるため、大阪府北部・中部および京都府南部に存在した、占いや祈祷を行い日取りや方角を考える陰陽師／陰陽道の集落／内部組織である「歴代組」に関する報告を受けた。4つめは、崇仁地区の一部となった近世の銭座跡村成立の背景をより多角的に検討するため、銭座の経営と幕府の政策との関わりや、他地域の鑄銭所の立地条件や跡地利用の事例などについて報告を受けた。

今年度も、本研究を推進するために科研費を申請した。

今後も、研究会メンバーや外部講師による研究成果の発表・交流を行いつつ、柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」などの翻刻作業を進めていった。またその間、柳原銀行記念資料館での展示企画にも協力し、適時、新しい研究成果の発信を行う。さらに市民向けの事業として、関係地域の歴史と現状を盛り込んだパンフレットなどにも協力する予定である。現在に至るまで、共同研究に関する論文等の発表をセンター紀要（「銭座跡村の成立—近世京都近郊の被差別民をめぐる地域社会の動向から—」「幕末京都の非人小屋「水車」の人々」（いずれも小林ひろみ嘱託研究員））や外部の図書などによって進めており、引き続き取り組んでいく。

可能であれば『今村家文書史料集』の続編の作成に向けた研究計画についても検討していきたい。

## 2. 開催研究会

プロジェクトチーム2（「共に生きる地域研究の可能性」）と合同で研究を進めているため、2023年度の研究会開催情報についてはプロジェクトチーム2を参照

## 登録チーム3「部落問題政策の形成に関する歴史社会学的研究」

### 1. 活動概要

今年度も、前年度から引き続き「留岡幸助日記・手帳」（北海道家庭学校所蔵）の解説を進めた。研究会では毎回、参加者が1冊ずつ「留岡幸助日記・手帳」を解析して目次を作成し、それぞれが分担発表する形式で進めた。全ての回をオンラインと対面のハイブリッド方式による開催とした。

その結果、原本整理番号No.110（1904年）からNo.170（1910年）における、留岡の家庭学校校長および内務省嘱託としての活動を分析できた。これにより、当該期の地方改良運動や感化救済事業への取り組みをつうじて部落問題が浮上し、政策課題化するプロセスが解明された。

また9月13日（水）～9月16日（土）にかけて北海道家庭学校が所蔵する部落改善事業関係資料を調査した。その際、内務省内で作成された統計資料や第1回細民部落改善協議会（1912年）など関係資料をデジタル撮影した。一連の資料の中には従来知られていなかった新出分が多数含まれていたため、アルバイトを雇用して翻刻を行った。これらの成果は次年度以後の共同研究や成果のとりまとめに活用する予定である

### 2. 開催研究会

2023年度は次の日程で合計12回の研究会を開催した。

4月23日(日)、5月28日(日)、6月25日(日)、7月23日(日)、8月27日(日)、9月24日(日)、10月22日(日)、11月26日(日)、12月24日(日)、1月28日(日)、2月25日(日)、3月24日(日)

## 登録チーム4 「京都における在日コリアンの歴史」

### 1. 活動概要

戦前、戦後(1960年代くらいまで)の京都在住朝鮮人(戦後は韓国籍者を含む)の歴史を集中的に明らかにすることを目的とする。特に戦後の歴史に重点を置く。ただし、研究発表で近隣府県や日本全体の問題を取り上げてもよい。あわせて、各種の資料(運動側、行政側)や新聞記事の収集、聞き取りなどを行なう。以上のような研究方針に基づき、今年度は3回の研究会を開催した。

### 2. 開催研究会

第21回 12月13日(水)14時~16時(北区衣笠 Kさん宅)

- ・内容 「西陣織に従事しているKさん」のインタビュー調査
- ・参加者 水野直樹、安田昌史、松下佳弘

第22回 1月19日(金)18時~20時(Zoomによるオンライン)

- ・内容 「滋賀県における朝連・民青に対する財産接収措置」
- ・発表 松下佳弘
- ・参加者 水野直樹、安田昌史、高野昭雄、藤井幸之助、鄭祐宗、杉本弘幸、呉永鎬

第23回 3月15日(金)18時~20時(Zoomによるオンライン)

- ・内容 「壬生・西院における朝鮮人コミュニティの形成」
- ・発表 水野直樹
- ・参加者 安田昌史、高野昭雄、藤井幸之助、杉本弘幸、李洙任、呉永鎬、松下佳弘

## 登録チーム5 「人権と教育の研究」

### 1. 活動概要

この登録チーム5はそれまでの第5部会を引き継いで、2018年度から「人権と教育」研究会としてスタート、2020年度はコロナ禍で半年以上休会したが、その後はオンラインで実施してきた。

しかし、大学退職とともに研究会を抜けるメンバーが増え、在籍メンバーの中でも在職者は多忙で研究活動や研究会参加が難しい状況が続く中で、今年度は2回の研究会において、報告の後に研究会の今後について話し合った。しかし、なかなか結論が出ず、閉じてしまうにはこのように多彩な研究領域のメンバー(同和教育、在日コリアンの教育、ニューカマー教育、国際理解教育、基礎教育、人権教育、ジェンダー、障害者など)と繋がれる場は貴重だという声が多く、ゆるやかなつながりのチームとして置いておいてもいいのではないかと、各自の近況や研究状況を知り合う場はあっていいのではないかと声を汲み取り、当面はこのままとし、新センター見学と併せてもう一度話し合うことになった。

そこで、第3回研究会を新センター見学と崇仁/東九条フィールドワークとし、参加者のみ

で再度話し合ったところ、久々に顔をつきあわせての研究会の意義が実感され、報告可能なテーマのあるメンバーが手を挙げてゆるやかにやっていくこととなった。

## 2. 開催研究会

第1回 日時；2023年4月22日(土)14時～16時

報告者；野崎志帆

テーマ；豊中市の多文化共生アンケートの結果報告

内容；3月末に公開されたばかりの豊中市多文化共生アンケート（2022年実施）の結果報告がなされた。外国人/日本人市民両方に調査したもので、10年前との比較が可能、ただし今回はネットを活用した調査方法（紙媒体も可）を採ったため、回答者に偏りが見られたということである。その内容について質疑等意見交換を行った。国際交流活動の盛んな豊中市というイメージがあるが実際には外国人は人口の1.6%で全国平均の2.3%よりかなり少ない。国際交流協会は外国人市民への支援等先進的な取り組みをしていて著名だが、40万都市にこの1つというのはどうか。外国人市民の多様化が進み、地域によってもかなり異なることを考えると、各地にさまざまな拠点が必要ではないかという意見もあった。

出席；10名

開催方法；Zoomによるオンライン

第2回 日時；2023年7月2日（日）14：00～17：00

報告者；岡田敏之

テーマ；夜間中学における多様な生徒集団がもたらす教育効果の普遍化に向けてⅡ（前回報告後の各地視察をふまえて）

内容；報告者は、現在日本の学校文化（一斉授業、教科書中心、全員同じ時間割）に合わない子どもが増えており、夜間中学の弾力的な運用姿勢がその代わりを果たしている（果たしうる）のではないかという。また、通常の学校でも創意工夫しているところがあるとして、イエナプランを実施している福山市立常石ともに学園の視察結果についても話された。ただ、そのような先進事例でも、特別支援学級と別に活動が行われていること、日本語指導が必要な子どもの有無、福山市全体では強圧的な学校統廃合を進めた中での1校のみの取り組みであることなど、「人権と教育」という本研究会の観点から見た場合議論のあるところだなどの意見交換が行われた。

出席；10名

開催方法；Zoomによるオンライン

第3回 日時；2024年2月29日（木）13：30～16：00

内容；転居した世界人権問題研究センターを見学の後、柳原銀行記念資料館見学。東九条界隈をフィールドワークし、「コミュニティカフェ ほっこり」で東九条の歴史及びカフェほっこり開設の経緯と活動状況などの説明を受け、意見交換等を行った。

出席；6名

開催方法；フィールドワーク

## 登録チーム6「ジェンダー平等と女性の人権に関する総合的研究」

### 1. 活動概要

本登録チームは、旧プロジェクトチームより 2020 年度から引き継ぎ、ジェンダー平等と女性の人権にかかわる共同研究会を継続してきた。科研費助成を受けた「女性差別撤廃条約総括所見をめぐる総合的研究——日本の国内実施体制と阻害要因を中心に」の共同研究以降、明らかになった日本社会における性差別の現状と課題をより解明していくことを目的としている。2022年度以降、新たなメンバーが加わり、社会学や歴史学、宗教学、法学などのメンバーの領域横断的な視点に重要性を見出しつつ、女性の置かれた状況およびジェンダー不平等な歴史と現状をそれぞれの研究分野から検討し、協議をおこなった。

今後も各自の個人研究の発表を重ねるなか、共通の課題を絞り、研究活動を重ねていく予定である。

### 2. 開催研究会

第1回 日時：2023年5月21日（土）13：00～15：20 オンライン開催

報告者：軽部恵子

タイトル：女性差別撤廃条約国内実施の阻害要因

参加：斧出節子、軽部恵子、萩原久美子、馬場まみ、源淳子、山口真紀

第2回 日時：2023年7月15日（土）14：00～16：20 オンライン開催

報告者：吉田容子

タイトル：「離婚後共同親権」は何が問題か

参加：斧出節子、軽部恵子、馬場まみ、堀江有里、源淳子、山口真紀、吉田容子

第3回 日時：2022年9月24日（土）13：30～15：50 オンライン開催

報告者：マーサ・メンセンディーク

タイトル：米国の薬物依存問題の現状と課題

——ジェンダーと人種格差の視点から考える

参加：斧出節子、軽部恵子、馬場まみ、堀江有里、源淳子、マーサ・メンセンディーク、山口真紀

第4回 日時：2023年11月25日（土）13：00～15：20 オンライン開催

報告者：源淳子

タイトル：宗教とジェンダー ——「個」の確立を阻む日本の宗教

参加：斧出節子、軽部恵子、萩原久美子、馬場まみ、堀江有里、源淳子、山口真紀

第5回 日時：2024年1月27日（土）10：00～11：45 オンライン開催

報告者：源淳子

タイトル：宗教とジェンダー ——「個」の確立を阻む日本の宗教②

参加：斧出節子、萩原久美子、馬場まみ、源淳子

第6回 日時：2024年2月17日（土）13：00～15：00 オンライン開催

報告者：堀江有里

タイトル：クィア神学の可能性と〈神学する〉ということ  
——性差別と運動の批判的継承に向けて

参加：斧出節子、萩原久美子、馬場まみ、堀江有里、源淳子、山口真紀

第7回 日時：2024年3月23日（土）13：00～15：00 オンライン開催

報告者：澤敬子

タイトル：ソーシャルメディア裁判の現在

参加：斧出節子、澤敬子、馬場まみ、源淳子

## 登録チーム7 移住者と人権の研究

### 1. 活動概要

登録チーム7は、テーマに関する個人研究を進めるとともに、3回の共同研究会を実施した。昨年度に引き続き、「人の国際移動に対する国家の出入国及び在留管理権と人権の保障義務に関する再検討」（基盤研究(B) 2022年度～2024年度、課題番号 22H00787)の交付を受けて第2年度の研究活動を進めた。また、研究分担者小畑郁名古屋大学教授が本テーマに関連して国際法協会(ILA)の「Committee on International Migration and International Law」のテーマを検討する委員会の日本支部からの委員の一人に選任され、2023年度に2回の会合に出席するなど新たな動きがあり、登録チーム7の研究にとっても科研費基盤研究を推進する上でも国際的な連携の輪が大きく広がる可能性が生まれてきている。後述するように、科学研究費による協同研究を書籍にする計画をたてており、2023年度はその書籍の構成を検討することも重要な協同研究の一環となった。他方、国内においても、出入国管理および難民認定法の改正問題とともに移住労働者に関連しては技能実習制度の廃止と育成労働制度の導入ならびに特定技能制度の適用範囲の拡大の問題が大きな社会/政治問題として登場し、登録チームとしての共有基盤を拡大することが必要になった。

3回の共同研究会は、対面での実施を原則としたが、未だ感染症流行が完全には治まっていなかった事情その他の理由により、オンライン参加を要する者もあり、結果的にハイブリッド方式で実施した。

第1回の研究会は、2022年度に国際シンポジウムの第3部にオンラインで参加いただいたストラスブール大学のペギー・デュクロンビエ教授が、立命館大学法学部に来学する機会を得て、同大学との共催で下記のような研究会を開催した。

共同研究の成果を書籍という形で出版することを検討するために小委員会を設置して、検討をすすめた結果、第2回の研究会を10月に開催し、前述のILAのリュブリャナ会合の報告を受けて、議論を行うとともに、出版企画に関する小委員会案を討議した。

さらに、上記のような出入国管理及び難民認定法の改正と外国人雇用制度の転換期を踏まえて、第3回の共同研究会を2024年3月に、科研費協力研究者の杉田昌平弁護士と研究分担者の古屋哲研究員に下記の内容で報告をいただき、討議するとともに、書籍出版計画についても検討した。

2024年度は、ひきつづき研究課題「人の国際移動に対する国家の出入国及び在留管理権と人権の保障義務に関する再検討」(基盤研究(B) 2022年度～2024年度、課題番号 22H00787)のもとで研究活動を継続する。

書籍出版計画は、『移住労働者とその家族の人権—国際人権保護基準に基づく法基盤整備をめざして—』(仮題)として、登録チーム7、科学研究費の共同研究参加者を中心に10数名による執筆で、移住労働者権利条約とその今日的意義、日本の法政とその他の条約・基準、現代日本の移住労働者とその家族をめぐる問題—人権の視点からという構成での刊行をめざしている。

## 2. 開催研究会

第1回 2023年4月8日(土)14～17時 (ハイブリッド開催)

Poverty and the ECHR

(「貧困と欧州人権裁判所」)

ECHR and Migration

(「欧州人権裁判所と移民」)

報告者:Peggy Ducoulombier ペギー・ドゥクロンビエ (ストラスブール大学)

参加者:薬師寺公夫、小畑郁、西井正弘、古屋哲、水島朋則、徳川信治、出口雅久(立命館大学)、内田晴子、山田希(立命館大学)、Christophe Meyer(欧州人権裁判所)

第2回 2023年10月28日(土)13時30分～17時 (ハイブリッド開催)

「国際法委員会(ILA) Committee on International Migration and International Law リュブリャナ会合の報告」

報告者: 小畑郁

「全体打合せ:出版企画について」

参加者:薬師寺公夫、吾郷眞一、古屋哲、北村泰三、杉木志帆、有江ディアナ、内田晴子

第3回 2024年3月10日(日)14時～17時(ハイブリッド開催)

「外国人雇用における送出国法令及び国内法との関係」

報告者:杉田昌平(弁護士法人 Global HR Strategy 代表社員)

「批判的入管制度概説—その基本的メカニズムと、再編の現段階」

報告者:古屋哲

参加者:薬師寺公夫、坂元茂樹、小畑郁、西井正弘、前田直子、北村泰三、戸田五郎、水島朋則、杉木志帆、有江ディアナ、内田晴子

## イ 個人研究

個人の研究活動を促進するため、研究員に研究費の一部を助成している。

[2023年度個人研究助成費交付対象者と研究課題]

氏名（職名）	研究課題
西山 剛 (登録チーム2 研究員)	博物館展示を活用した人権意識向上のためのワークシート作成
松下佳弘 (登録チーム4 研究員)	1948年から50年代前半の時期における滋賀県の朝鮮人教育について—滋賀県行政文書を手がかりに—
山ノ内裕子 (登録チーム5 研究員)	在日ネパール人の教育ニーズと課題について —在日ブラジル人の教育課題との比較から—

(※2022年度 2名)

## ウ 研究助成費交付決定状況

今年度、次の16件の研究に対して日本学術振興会の科学研究費助成金の交付を受けている。

<補助金> (交付決定額 18,821千円(うち間接経費 4,366千円))

	研究代表者・分担者	研究種目	研究課題
1	野口道彦 (登録3 代表者)	基盤研究 B[2023~26] (延長)(共同研究)	部落問題政策の形成に関する歴史社会学的研究
2	坂元茂樹 (所長)	基盤研究 B[2022~26] (共同研究)	可視化された大規模人権侵害と不可視の人権侵害—民主主義と人権の不可分性の観点から
3	薬師寺公夫 (登録7 代表者)	基盤研究 B[2022~24] (共同研究)	人の国際移動に対する国家の出入国及び在留管理権と人権の保障義務に関する再検討
4	坂元茂樹 (所長)	基盤研究 A[2019~23] (共同研究分担者)	国際組織を通じた海洋法秩序の展開
5	有江ディアナ (PT3 研究員)	基盤研究 A[2019~23] (共同研究分担者)	中等教育の生徒が早期離学・中退・進路変更する要因と対策に関する国際比較研究
6	堀江有里 (PT4 研究員)	基盤研究 B[2021~24] (共同研究分担者)	出産・育児に携わる日本在住性的マイノリティの生活実態の把握に関する研究
7	堀江有里 (PT4 研究員)	基盤研究 B[2022~26] (共同研究分担者)	ハンセン病問題施策検討のための社会学的調査
8	有田啓子 (PT4 研究員)	基盤研究 B[2021~24] (共同研究分担者)	出産・育児に携わる日本在住性的マイノリティの生活実態の把握に関する研究

## <基金>

	研究代表者	研究種目	研究課題
9	吾郷眞一 (PT5 リーダー)	基盤研究 C[2023~25] (個人研究)	ソフトローの行為規範化(実施過程の法創造力) —ビジネスと人権指導原則を素材として—
10	岡田敏之 (登録5 研究員)	基盤研究 C[2020~23] (共同研究)	夜間中学における多様な生徒集団がもたらす教育効果の普遍化に向けた学際的研究
11	中川理季 (PT2 研究員)	若手研究[2020~23] (個人研究)	部落問題の現在的形態に関する社会学的研究 —京都市の部落の自治会に着目して—

12	有江ディアナ (PT3 研究員)	若手研究[2020～23] (個人研究)	移民の子どもの学習権保障に関する研究
13	山野則子 (PT3 リーダー)	挑戦的研究萌芽[2021～ 23] (共同研究)	子どもの権利理念に基づく協働モデル構築の ための学際研究
14	松波めぐみ (登録 5 研究員)	基盤研究 C[2018～21] (延長) (共同研究分担者)	聴覚障害のある教員の教職経験に関する研究
15	三輪敦子 (登録 1 研究員)	基盤研究 C[2020～22] (延長) (共同研究分担者)	多様な立場で法的実践能力を高めるジェンダ ー法学教育方法の開発に向けた研究
16	上杉孝實 (登録 5 研究員)	基盤研究 C[2020～22] (共同研究分担者)	日本における成人基礎教育を展望する被差別 部落の識字活動に関する実証的研究

(※2022 年度 18 件 交付額 18,695 千円(うち間接経費 2,496 千円))

## (2) 講座等の開設

### ア 人権大学講座

各方面で人権問題について指導的な役割を期待される方々も含め、府市民に、人権問題について総合的に学んでいただくこと等を目的とし講座を開催した。

#### [概要]

- 日 程 6 月 29 日から 2 月 2 日まで 計 15 回
- 会 場 ウイングス京都、ハートピア京都、ウトロ平和祈念館  
※10 月以降は当センター・多目的スペース等で開催
- 内 容 シンポジウム、講義、ワークショップ、フィールドワーク
- 受講者数 681 人 (※2022 年度 554 人)

開催日	テーマ等		講 師
6 月 29 日(木)	シンポ ジウム	「ビジネスと人権」が変える 21 世紀における京都の企業活動	吾郷 眞一 井上 良子 定金 史朗 三輪 敦子
7 月 5 日(水)	講 義	教育機会の格差-学校外教育費に注目して	田中 宏樹
7 月 24 日(月)	講 義	近世京都東山の風景 -「祇園」「清水」界わいの光と影-	下坂 守
8 月 2 日(水)	講 義	古代・陸奥ブームへの系譜	菅澤 庸子
8 月 21 日(木)	講 義	性的マイノリティと生殖医療	小門 穂
9 月 1 日(金)	講 義	室町・戦国時代の祇園祭神輿渡御	河内 将芳
9 月 12 日(火)	フィール ドワーク	ウトロ地区の歴史と現在	ウトロ平和 祈念館
10 月 24 日(火)	講 義	国際人権を考える-ジェンダーの視点から	杉木 志帆



11月10日(金)	フィールド ドワーク	崇仁～東九条まち歩き ※移転開所記念事業	崇仁 発信 実行委員会他
	講 義	部落問題の現段階-ネット、ヘイト、地域社会	山本 崇記
11月21日(火)	ワーク ショップ	ダイバーシティの練習問題	渡辺 毅
12月4日(月)	講 義	アメリカにおける日系人強制収容と部落差別	廣岡 浄進
12月9日(火)	講 義	ビジネスと人権：事業・業務と人権のつながりを考える	菅原 絵美
1月19日(金)	講 義	1918年米騒動から考える日本近代史	高野 昭雄
2月2日(金)	講 義	ハンセン病差別の実相 -ハンセン病施策検討会による最終報告書から-	坂元 茂樹

## イ 講師派遣

府内及び他府県行政機関等、その他団体への講師派遣

実施数：27件（府内市町村依頼7件）（2022年度 45件）

## ウ ボランティア人権ガイドの派遣

人権ゆかりの地などについてボランティアガイドが説明。ガイド登録者数8名

実施数：13件（2022年度 13件）

## (3) 京都府・京都市との連携

人権に関する啓発事業について連携事業を実施

[京都府] ○人権フォーラム2023（9月9日）

「ケアラーの視点から伝えたい～ヤングケアラーと家族への支援」  
KBS 京都イベント番組内にて公開。パネルディスカッション（坂元  
理事長）

○「インターネット上の人権侵害対策に関する検討会」（受託事業）

○人権啓発動画「京都人権ナビ」作成及び人権口コミ情報の作成・KBS  
京都ラジオ朗読（受託事業）

○人権問題特別研修講師派遣（京都府職員研修・研究支援センター）

[京都市] ○同和問題に関する研修資料の作成及び職員研修講師

○市民ぐるみ「多様な性のあり方が尊重される京都」推進ネットワー  
ク実行委員会に参画

(2022年度)

- [京都府] 人権フォーラム講演、インターネット上の人権侵害対策検討会、人権動画等の作成、人権問題特別研修講師（職員研修・研究支援センター）
- [京都市] 同和問題に関する研修資料の作成及び職員研修講師（京都市・京都市立芸術大学）

#### (4) 刊行物の発行

- 研究紀要
  - 季刊誌「グローブ」（年4回）
  - 人権問題研究叢書（2011年度（創刊）～）17巻
- ※「年報」（研究センター活動報告）は2018年度分からセンターホームページに掲載

#### (5) センター移転開所記念事業

##### ○移転開所式及び記念講演会

日時：2023年10月11日（水）

移転開所式 14時～15時

記念講演会 15時～16時

場所：当センター・多目的スペース

主催：世界人権問題研究センター

概要：移転開所式 除幕式、理事長挨拶、来賓祝辞、移転経過報告等

記念講演会 「多様性という視点—その光と影—」（鷲田清一氏）

##### ○芸大・世人研移転記念シンポジウム

日時：2023年10月28日（土）14時～16時30分

場所：当センター・多目的スペース

主催：京都市、柳原銀行記念資料館運営委員会、世界人権問題研究センター

概要：基調講演「今村家文書と崇仁研究」（小林丈広・世人研PT2リーダー）

シンポジウム（小林丈広、山内政夫・柳原銀行記念資料館事務局長、佐藤和久・京都市立芸術大学芸術資源研究センター教授、淀野実・世界人権問題研究センター事務局長）

##### ○世人研移転記念特別講演会

日時：11月4日（土）13時30分～17時

場所：センター・多目的スペース

主催：崇仁発信実行委員会

共催：世界人権問題研究センター

概要：世人研の紹介及び講演会「部落問題の基礎の基礎」（坂田良久・世人研登録研究員）ほか

- 崇仁～東九条まち歩き ※人権大学講座に位置づけて実施
  - 日時：11月10日（金）10時～12時
  - 場所：センター・多目的スペース及び崇仁・東九条地域
  - 主催：世界人権問題研究センター
  - 共催：崇仁発信実行委員会
  - 概要：崇仁発信実行委員会等による崇仁～東九条地域の説明・案内
  
- 「人間と文化から地球環境問題を考える」展（地球研とのコラボ展）
  - 日時：11月24日（金）～12月3日（日）の10日間
  - 場所：センター・多目的スペース
  - 主催：総合地球環境学研究所
  - 共催：京都市
  - 協賛：世界人権問題研究センター、崇仁高瀬川保勝会

### 3 人権図書室

- (1) 所蔵図書数 16,583冊（2022年度 15,989冊）
- (2) 一般図書会員制度 会員 124名（2022年度 79名）
- (3) 図書検索システムの導入

2013年から国立情報学研究所の総合目録・所在情報データベース(NACSIS-CAT)に人権図書室の図書目録データを登録。図書検索システム(CiNii Books)から人権図書室図書の検索可

### 4 賛助会員

- 個人 40名
- 法人 35団体（府内市町村含む）

### 5 安藤仁介賞（安藤基金の運営）

#### ①趣旨

国際人権法及び国際的な人権問題に係る研究を普及し将来を担う若手研究者の育成を促進するために、同分野に関する優秀な論文に対して「安藤仁介賞」を授与する。

②応募資格

日本国内の大学における、学部又は学部に相当すると認められる課程に在籍する学生（短期大学に在籍する学生及び高等専門学校に在籍する学生で高等学校卒業相当の資格を有する者も含む。）、大学院博士前期課程又は修士課程に在籍する学生、法科大学院に在籍する学生

③対象

日本語による未発表の論文で、提出前の1年以内に作成したもの（卒業論文又は修士論文として提出又は提出予定のものも可）

④募集期間 2023年4月～2024年2月末

⑤応募数 4件

2023年度決算書

貸借対照表  
2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	9,755,539	5,302,192	4,453,347
未収金	629,878	73,208	556,670
前払金	48,000	82,390	△ 34,390
流動資産合計	10,433,417	5,457,790	4,975,627
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,004,993,100	1,040,528,650	△ 35,535,550
定期預金	200,000,000	200,000,000	0
普通預金	18,520,357	68,320,624	△ 49,800,267
基本財産合計	1,223,513,457	1,308,849,274	△ 85,335,817
(2) 特定資産			
運営基盤積立資産	14,050,000	14,050,000	0
移転等準備積立資産	0	4,500,000	△ 4,500,000
科研費助成金積立資産	2,371,292	1,287,790	1,083,502
研究助成特定資産	3,230,000	4,730,000	△ 1,500,000
安藤基金積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	99,651,292	104,567,790	△ 4,916,498
(3) その他固定資産			
什器備品	474,210	0	474,210
リース資産	6,378,254	0	6,378,254
敷金	2,404,691	6,000,000	△ 3,595,309
その他固定資産合計	9,257,155	6,000,000	3,257,155
固定資産合計	1,332,421,904	1,419,417,064	△ 86,995,160
資 産 合 計	1,342,855,321	1,424,874,854	△ 82,019,533
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,669,665	2,122,817	546,848
預り金	1,430,145	816,394	613,751
流動負債合計	4,099,810	2,939,211	1,160,599
2. 固定負債			
リース債務	6,378,254	0	6,378,254
固定負債合計	6,378,254	0	6,378,254
負 債 合 計	10,478,064	2,939,211	7,538,853
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
民間助成金	2,371,292	1,287,790	1,083,502
寄付金	83,230,000	84,730,000	△ 1,500,000
出捐金等	1,223,513,457	1,308,849,274	△ 85,335,817
指定正味財産合計	1,309,114,749	1,394,867,064	△ 85,752,315
(うち 基本財産への充当額)	( 1,223,513,457 )	( 1,308,849,274 )	( △ 85,335,817 )
(うち 特定資産への充当額)	( 85,601,292 )	( 86,017,790 )	( △ 416,498 )
2. 一般正味財産			
(うち 特定資産への充当額)	( 23,262,508 )	( 27,068,579 )	( △ 3,806,071 )
(うち 特定資産への充当額)	( 14,050,000 )	( 18,550,000 )	( △ 4,500,000 )
正味財産合計	1,332,377,257	1,421,935,643	△ 89,558,386
負債及び正味財産合計	1,342,855,321	1,424,874,854	△ 82,019,533

## 正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,112,040	16,227,033	△ 1,114,993
基本財産受取利息	15,112,040	16,227,033	△ 1,114,993
特定資産運用益	40,632	640	39,992
特定資産受取利息	40,632	640	39,992
受取会費	2,095,000	2,130,000	△ 35,000
賛助会員受取会費	2,095,000	2,130,000	△ 35,000
事業収益	3,436,960	3,838,540	△ 401,580
受講料収益	432,000	396,000	36,000
調査研究受託収益	3,004,960	3,442,540	△ 437,580
受取補助金等	68,734,120	65,420,020	3,314,100
受取地方公共団体補助金	49,446,000	49,152,810	293,190
受取民間助成金	14,241,622	10,245,000	3,996,622
受取民間助成金振替額	5,046,498	6,022,210	△ 975,712
受取寄付金	6,500,000	1,500,000	5,000,000
受取寄付金	5,000,000	0	5,000,000
受取寄付金振替額	1,500,000	1,500,000	0
雑収益	242,302	189,574	52,728
受取利息	94	89	5
雑収益	242,208	189,485	52,723
経常収益計	96,161,054	89,305,807	6,855,247
(2) 経常費用			
事業費	126,557,494	75,968,395	50,589,099
給料手当	29,290,123	28,804,613	485,510
臨時雇賃金	1,790,690	1,821,460	△ 30,770
福利厚生費	3,675,405	3,552,797	122,608
会議費	85,000	145,850	△ 60,850
旅費交通費	5,872,525	5,965,746	△ 93,221
通信運搬費	1,008,937	1,077,782	△ 68,845
減価償却費	149,986	0	149,986
消耗品費	15,688,181	6,453,335	9,234,846
印刷製本費	2,011,164	2,070,355	△ 59,191
光熱水料費	1,068,841	1,195,299	△ 126,458
賃借料	10,019,529	10,791,941	△ 772,412
保険料	4,730	31,700	△ 26,970
諸謝金	2,477,793	2,874,569	△ 396,776
委託費	52,657,242	10,616,809	42,040,433
雑費	757,348	566,139	191,209

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	23,409,631	24,420,465	△ 1,010,834
役員報酬	845,014	761,836	83,178
給料手当	14,598,978	14,465,117	133,861
福利厚生費	2,345,733	2,257,490	88,243
旅費交通費	7,290	113,060	△ 105,770
通信運搬費	254,172	325,119	△ 70,947
減価償却費	10,810	0	10,810
消耗品費	448,701	166,386	282,315
修繕費	170,500	289,410	△ 118,910
印刷製本費	38,406	128,587	△ 90,181
光熱水料費	118,760	132,811	△ 14,051
賃借料	3,189,621	4,346,921	△ 1,157,300
保険料	0	1,300	△ 1,300
諸謝金	693,411	704,548	△ 11,137
委託費	351,885	426,970	△ 75,085
雑費	336,350	300,910	35,440
経常費用計	149,967,125	100,388,860	49,578,265
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 53,806,071	△ 11,083,053	△ 42,723,018
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 53,806,071	△ 11,083,053	△ 42,723,018
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産取崩しに伴う振替額	50,000,000	0	50,000,000
経常外収益計	50,000,000	0	50,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	50,000,000	0	50,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,806,071	△ 11,083,053	7,276,982
一般正味財産期首残高	27,068,579	38,151,632	△ 11,083,053
一般正味財産期末残高	23,262,508	27,068,579	△ 3,806,071
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	6,130,000	4,550,000	1,580,000
受取民間助成金	6,130,000	4,550,000	1,580,000
受取寄付金	0	80,000,000	△ 80,000,000
受取寄付金	0	80,000,000	△ 80,000,000
基本財産評価損益	△ 35,335,817	△ 90,002,189	54,666,372
基本財産評価損益	△ 35,335,817	△ 90,002,189	54,666,372
一般正味財産への振替額	△ 56,546,498	△ 7,522,210	△ 49,024,288
当期指定正味財産増減額	△ 85,752,315	△ 12,974,399	△ 72,777,916
指定正味財産期首残高	1,394,867,064	1,407,841,463	△ 12,974,399
指定正味財産期末残高	1,309,114,749	1,394,867,064	△ 85,752,315
III 正味財産期末残高	1,332,377,257	1,421,935,643	△ 89,558,386

## 正味財産増減計算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,578,428	4,533,612	15,112,040
基本財産受取利息	10,578,428	4,533,612	15,112,040
特定資産運用益	40,632		40,632
特定資産受取利息	40,632		40,632
受取会費	2,095,000		2,095,000
賛助会員受取会費	2,095,000		2,095,000
事業収益	3,436,960		3,436,960
受講料収益	432,000		432,000
調査研究受託収益	3,004,960		3,004,960
受取補助金等	49,858,101	18,876,019	68,734,120
受取地方公共団体補助金	30,569,981	18,876,019	49,446,000
受取民間助成金	14,241,622		14,241,622
受取民間助成金振替額	5,046,498		5,046,498
受取寄付金	6,500,000		6,500,000
受取寄付金	5,000,000		5,000,000
受取寄付金振替額	1,500,000		1,500,000
雑収益	242,302		242,302
受取利息	94		94
雑収益	242,208		242,208
経常収益計	72,751,423	23,409,631	96,161,054
(2) 経常費用			
事業費	126,557,494		126,557,494
給料手当	29,290,123		29,290,123
臨時雇賃金	1,790,690		1,790,690
福利厚生費	3,675,405		3,675,405
会議費	85,000		85,000
旅費交通費	5,872,525		5,872,525
通信運搬費	1,008,937		1,008,937
減価償却費	149,986		149,986
消耗品費	15,688,181		15,688,181
印刷製本費	2,011,164		2,011,164
光熱水料費	1,068,841		1,068,841
賃借料	10,019,529		10,019,529
保険料	4,730		4,730
諸謝金	2,477,793		2,477,793
委託費	52,657,242		52,657,242
雑費	757,348		757,348



科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		23,409,631	23,409,631
役員報酬		845,014	845,014
給料手当		14,598,978	14,598,978
福利厚生費		2,345,733	2,345,733
旅費交通費		7,290	7,290
通信運搬費		254,172	254,172
減価償却費		10,810	10,810
消耗品費		448,701	448,701
修繕費		170,500	170,500
印刷製本費		38,406	38,406
光熱水料費		118,760	118,760
賃借料		3,189,621	3,189,621
諸謝金		693,411	693,411
委託費		351,885	351,885
雑費		336,350	336,350
経常費用計	126,557,494	23,409,631	149,967,125
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 53,806,071	0	△ 53,806,071
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 53,806,071	0	△ 53,806,071
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産取崩しに伴う振替額	50,000,000	0	50,000,000
経常外収益計	50,000,000	0	50,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	50,000,000	0	50,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,806,071	0	△ 3,806,071
一般正味財産期首残高			27,068,579
一般正味財産期末残高			23,262,508
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	6,130,000		6,130,000
受取民間助成金	6,130,000		6,130,000
基本財産評価損益	△ 35,335,817		△ 35,335,817
基本財産評価損益	△ 35,335,817		△ 35,335,817
一般正味財産への振替額	△ 56,546,498		△ 56,546,498
当期指定正味財産増減額	△ 85,752,315		△ 85,752,315
指定正味財産期首残高			1,394,867,064
指定正味財産期末残高			1,309,114,749
III 正味財産期末残高			1,332,377,257

(注) 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：購入時の取得価格によっている。なお、償却原価法は、取得価格と債券金額との差額について、重要性が乏しいため適用していない。

その他有価証券：決算時の市場価格に基づく時価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品：定額法によっている。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	1,040,528,650	0	35,535,550	1,004,993,100
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
普通預金	68,320,624	0	49,800,267	18,520,357
小 計	1,308,849,274	0	85,335,817	1,223,513,457
<b>特定資産</b>				
運営基盤積立資産	14,050,000	0	0	14,050,000
移転等準備積立資産	4,500,000	0	4,500,000	0
科研費助成積立資産	1,287,790	1,083,502		2,371,292
研究助成特定資産	4,730,000	0	1,500,000	3,230,000
安藤基金積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	104,567,790	1,083,502	6,000,000	99,651,292
合 計	1,413,417,064	1,083,502	91,335,817	1,323,164,749

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,004,993,100	( 1,004,993,100 )	-	-
定期預金	200,000,000	( 200,000,000 )	-	-
普通預金	18,520,357	( 18,520,357 )	-	-
小計	1,223,513,457	( 1,223,513,457 )	-	-
特定資産				
運営基盤積立資産	14,050,000	-	( 14,050,000 )	-
科研費助成積立資産	2,371,292	( 2,371,292 )	-	-
研究助成特定資産	3,230,000	( 3,230,000 )	-	-
安藤基金積立資産	80,000,000	( 80,000,000 )	-	-
小 計	99,651,292	( 85,601,292 )	( 14,050,000 )	-
合 計	1,323,164,749	( 1,309,114,749 )	( 14,050,000 )	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	526,900	52,690	474,210
リース資産	6,486,360	108,106	6,378,254
合 計	7,013,260	160,796	6,852,464

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

なお、当該債券は安藤基金預金で運用している債券である。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債第354回	49,985,500	49,350,000	△ 635,500
合 計	49,985,500	49,350,000	△ 635,500

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>受取地方公共団体補助金</b>						
運営補助金	京都府	0	18,928,000	18,928,000	0	
調査研究等支援事業費補助金	京都府	0	5,000,000	5,000,000	0	
運営補助金	京都市	0	25,518,000	25,518,000	0	
(一般正味財産計)		0	49,446,000	49,446,000	0	
<b>受取民間助成金</b>						
科学研究費補助金基盤研究B	独)学振	0	6,000,033	6,000,033	0	
科学研究費補助金基盤研究B	独)学振	0	4,940,000	4,940,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	独)学振	0	1,547,089	1,547,089	0	
科学研究費補助金基盤研究A	大阪大学	0	513,000	513,000	0	
科学研究費補助金基盤研究A	東北大学	0	253,500	253,500	0	
科学研究費補助金基盤研究B	大阪公立大学	0	130,000	130,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	大阪公立大学	0	130,000	130,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	東北学院大学	0	598,000	598,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	大阪教育大学	0	130,000	130,000	0	
(一般正味財産計)		0	14,241,622	14,241,622	0	
科学研究助成基金基盤研究C	京都女子大学	86,000	0	86,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	独)学振	0	1,300,000	1,267,749	32,251	指定正味財産
科学研究助成基金若手研究	独)学振	365,000	390,000	473,214	281,786	指定正味財産
科学研究助成基金若手研究	独)学振	193,000	1,170,000	631,770	731,230	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	独)学振	54,000	845,000	760,722	138,278	指定正味財産
科学研究助成基金挑戦的研究萌芽	独)学振	99,790	2,425,000	1,478,044	1,046,746	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	常葉大学	490,000	0	348,999	141,001	指定正味財産
(指定正味財産計)		1,287,790	6,130,000	5,046,498	2,371,292	
合 計		1,287,790	69,817,622	68,734,120	2,371,292	

#### 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
事業実施による指定解除額	6,546,498
経常外収益への振替額	
基本財産取崩しに伴う振替額	50,000,000
合 計	56,546,498

#### 8 その他

経常外収益に計上されている基本財産取崩しに伴う振替額50,000,000円は、2023年2月21日の評議員会で承認された指定正味財産を財源とする基本財産の取崩しによるものである。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表 に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし

## 財産目録

2024年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金			14,827	
	現金	手許現金	運転資金として	8,468,514	
	普通預金	京都銀行府庁前支店		685,044	
		京都銀行府庁前支店		267	
		京都銀行府庁前支店		39,760	
		三菱UFJ銀行京都支店		273,039	
		三菱UFJ銀行京都支店		124,810	
		京都中央信用金庫本店営業部		149,278	
		ゆうちょ銀行	<現金預金計>	9,755,539	
				629,878	
	未収金		<未収金計>	629,878	
	前払金		<前払金計>	48,000	
				48,000	
流動資産合計				10,433,417	
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	第6回第一三共(株)社債	運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の業務の財源として使用している。	84,090,000	
		第12回大阪府公募公債		42,220,400	
		兵庫県第5回30年公募公債		74,227,800	
		第7回神奈川県住宅供給公社債		88,244,500	
		第57回住友商事(株)無担保社債		90,696,200	
		第46回西日本鉄道(株)無担保社債		91,846,000	
		第51回利付国債		45,750,000	
		東急(株)第9回無担保社債		8,931,600	
		第159回東日本旅客鉄道(株)社債		75,000,000	
		京都市令和5年度第3回公募公債		10,183,000	
		第51回利付国債		45,751,800	
		兵庫県第5回30年公募公債		14,891,800	
		大阪市第11回30年公募公債		75,821,000	
		ゴールドマンサックスFINCOINTL PRD債		93,909,000	
		西日本旅客鉄道(株)第62回無担保社債		73,980,000	
		電源開発(株)第60回無担保社債		89,450,000	
				(投資有価証券計)	1,004,993,100
				定期預金	三井住友信託銀行京都支店
		普通預金	京都銀行府庁前支店		18,520,357
				<基本財産計>	1,223,513,457

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	運営基盤積立資産	三菱UFJ銀行京都支店普通預金	公益目的事業の財源として使用する資産 (運営基盤積立資産計)	4,050,000
		三井住友銀行京都支店定期預金		10,000,000
				14,050,000
	科研費助成積立資産	京都銀行府庁前支店普通預金		2,371,292
	研究助成特定資産	京都信用金庫本店普通預金		3,230,000
	安藤基金積立資産	三菱UFJ銀行京都支店普通預金 利付国債第354回	(安藤基金積立資産計)	30,014,500
		49,985,500		
			(安藤基金積立資産計)	80,000,000
			<特定資産計>	99,651,292
その他固定資産	什器備品	天井吊下げ型プロジェクター1台	公益目的保有財産	474,210
	リース資産	パソコン12台・サーバー一式	(共有財産) うち公益目的保有財産90% うち管理目的の財源として使用する財産10%	6,378,254
	保証金	京都市	公益目的保有財産	2,404,691
			<その他固定資産計>	9,257,155
固定資産合計				1,332,421,904
資産合計				1,342,855,321
(流動負債)	未払金		給与、業者支払 <未払金計>	2,669,665 2,669,665
	預り金		源泉所得税 住民税 社会保険料 雇用保険料 <預り金計>	149,480 322,000 742,398 216,267 1,430,145
流動負債合計				4,099,810
(固定負債)	リース債務	パソコン12台・サーバー一式	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務である。	6,378,254
固定負債合計				6,378,254
負債合計				10,478,064
正味財産				1,332,377,257



## 国際人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
国際人権 = Human rights international No.34(2023)		信山社 (発売)	091.05 KO 34
新しい国際協力論：グローバル・イシューに立ち向かう	山田満, 堀江正伸編著	明石書店	091.3 YA
子どものデジタル・ウェルビーイング：最善の利益をめざす 国際機関による取り組み	齋藤長行著	明石書店	091.32 SA
世界の学校：グローバル化する教育と学校生活のリアル = Schools around the world	二宮皓編著	学事出版	091.32 NI
SDGs時代における教育の普遍化と格差：各国の事例と 国際比較から読み解く = Educational universalization and inequalities in the era of SDGs : country case studies and international comparisons	澤村信英, 小川未空, 坂上勝基 編著	明石書店	091.32 SA
平等と差別の法理 (学術選書 161)	小西国友著	信山社	091.33 KO
レイシャル・キャピタリズムを再考する：再生産と生存に関 する諸問題	ガルギ・バタチャーリヤ著；稲垣 健志訳；小笠原博毅緒言	人文書院	091.331 BHA
先住民とアメリカ合衆国の近現代史	ロクサーヌ・ダンバー=オルティス 著；森夏樹訳	育土社	091.331 OR
ハイトクライムとは何か：連鎖する民族差別犯罪 (角川 新書 [K-432])	鶴塚健, 後藤由耶 [著]	KADOKAWA	091.331 U
The right of the child to play : from conception to implementation	Naomi Lott	Routledge	091.332 LO
国境政策のパラドクス	森千香子, エレン・ルバイ編	勁草書房	091.34 MO
「不法」なる空間に生きる：占拠と立ち退きをめぐる戦後 都市史	本岡拓哉著	大月書店	091.42 MO
現代立憲主義と人権の意義 = Constitutionalism and human rights	佐藤幸治著	有斐閣	091.42 SA
社会権：人権を実現するもの	竹内章郎, 吉崎祥司著	大月書店	091.42 TA
基本権論：「法的様相の理論」の見地から = Fundamental rights : from the perspective of theory of legal modalities	新正幸著	日本評論社	091.42 ATA
日本国憲法のアイデンティティ	赤坂幸一 [ほか] 編著	有斐閣	091.42 AKA
憲法裁判の制度と実践	工藤達朗, 小山剛, 武市周作編	尚学社	091.42 KU
図表でみる教育：OECDインディケータ 2022年版	経済協力開発機構編著；矢倉 美登里 [ほか] 訳	明石書店	091.43 OE 2022
開発の社会史：東南アジアにみるジェンダー・マイリ ティ・境域の動態	長津一史, 加藤剛編	風響社	091.53 NA
EU基本権の体系	中西優美子著	法律文化社	091.61 NA
EU・ドイツの労働者概念と労働時間法	橋本陽子編	信山社	091.62 HA
私益・集合的決定・憲法：アメリカ合衆国における立法・ 憲法改正のプロセス (学術選書 238)	二本柳高信著	信山社	091.72 NI
Children's human rights in the USA : challenges and opportunities	Yvonne Vissing	Springer	091.73 VI

## 同和問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
解放社会学研究 36 (2022)	日本解放社会学会編	日本解放社会学会	096.05 KA 36
解放新聞補刷版 3013-3049	解放新聞社編	解放新聞社	096.05 KA 55
部落史紀行	黒田伊彦著	柘植書房新社	096.2 KU
芝浦屠場千夜一夜	山脇史子著	青月社	096.323 YA
被差別部落アウティングNO! : 「全国部落調査」復刻版 裁判の東京地裁判決をめぐって	部落解放同盟中央本部編	解放出版社	096.35 BU
全国のあいつく差別事件 2023年度版	部落解放・人権研究所編	解放出版社 (発売)	096.35 ZE 2023
春逃からじ : 思い出のピースたち	組坂道子文と絵	解放出版社	096.38 KU
京都市同和地区住民生活実態調査報告書 昭和43年 3月 解説編		[京都市]	096.462 KYO L
戦後の部落解放運動 : その検証と再考	谷元昭信著	解放出版社	096.54 TA
日本教育の青春と部落問題	東上高志著	部落問題研究所	096.62 TO
戦後日本における反差別教育思想の源流 : 解放教育思想の形成過程	板山勝樹著	明石書店	096.63 ITA
事実と虚構のはざままで	河村義人著	千書房	096.79 KA
解放新聞 京都版 <1252-1275>		解放新聞社京都支局	
月刊地域と人権 <468-479>		全国地域人権運動総連合	
地域と人権 京都版 <882-905>		京都地域人権運動総連合会	
地域と人権 全国版 <1253-1254>		全国地域人権運動総連合	
人権と部落問題 <934-945>		部落問題研究所	
部落解放 <836-851>	解放出版社[編]	解放出版社	
部落解放研究 : 部落解放研究所紀要 <218-219>	部落解放研究所 [編]	部落解放研究所	
部落史研究 <8>	『部落史研究』編集委員会 編	全国部落史研究会	
部落問題研究 : 部落問題研究所紀要 <244-247>	部落問題研究所編	部落問題研究所	

## 定住外国人

書名	編著者名	出版社	請求記号
奴隷労働：ベトナム人技能実習生の実態	巢内尚子著	共栄書房 (発売)	094.4 SU
総特集関東大震災の100年 (「現代思想」臨時増刊第51巻第10号)		青土社	098.214 GE
「戸籍」：人権の視点から考える (現代世界と人権27)	反差別国際運動編集	解放出版社 (発売)	098.31 HA
マイリティの星になりたい：在日コリアン教師(本音と本気)の奮闘記	李大佑著	明石書店	098.38 LI
M-ネット：移住労働者と連帯する全国ネットワーク情報誌 <227-232>		移住労働者と連帯する全国ネットワーク	
韓日民族問題研究 = The journal of Korean-Japanese national studies <44-45>	韓日民族問題學會 [編]	도서출판 선인	
韓日関係史研究 <79-82>	韓日関係史研究會	玄音社	
在日朝鮮人史研究 <53>	在日朝鮮人運動史研究会編	在日朝鮮人運動史研究会	
人権と生活 = The human rights and life <56-57>	在日本朝鮮人人権協會		
朝鮮史研究会論文集 <61>	朝鮮史研究会編集	朝鮮史研研究会	
統一日報 <7537-7579>		統一日報社	

## 女性と人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
女性不況サバイバル (岩波新書 新赤版 1981)	竹信三恵子著	岩波書店	093.331 TA
特集：フェムテックを考える：姓・身体・技術の現在 (現代思想 第51巻)		青土社	093.34 GE
射撃責任	ガブリエル・ブレア著；村井理子訳	太田出版	093.35 BL
声をあげて 小山さんノート	五ノ井里奈著 小山さんノートワークショップ編	小学館 エトセトラブックス	093.38 GO 093.38 KO
ジェンダー格差：実証経済学は何を語るか (中公新書 2768)	牧野百恵著	中央公論新社	093.5 MA
ジェンダー事典	ジェンダー事典編集委員会編	丸善出版	093.5 JE
やわらかいフェミニズム：シスターフッドは今	河野資代美編著	三一書房	093.511 KA
おまえが決めるな!：東大で留学生が学ぶ《反＝道徳》フェミニズム講義	嶋田美子著	白順社	093.511 SI
アンカット・ファンク：人種とフェミニズムをめぐる対話	ヘル・フックス，スチュアート・ホール著；吉田裕訳	人文書院	093.511 HO
抵抗への参加：フェミニストのケアの倫理	キャロル・ギリガン著；小西真理子，田中杜森，小田切建太郎訳	晃洋書房	093.511 KO
We can do it!：アート×フェミニズム×アクティビズム	明日少女隊著	アートダイバー	093.511 A
音楽とジェンダー：特集 (シモーヌ：雑誌感覚で読めるフェミニズム入門ブック vol. 8)	シモーヌ編集部編	現代書館	093.512 SI
特集1「結婚の自由をすべての人に」訴訟を考える；特集2ハラスメントのセカンドステージ (ジェンダー法研究 第9号)	浅倉むつ子，二宮周平責任編集	信山社	093.512 JE 9
ジェンダー法研究 第8号[特集]同姓/別姓を選ぶ権利/生活時間を考える		信山社	093.512 JE 8
ジェンダー法研究 第10号[特集]性犯罪に関する刑法改正；DV防止法制の改革課題	浅倉むつ子，二宮周平責任編集	信山社	093.512 JE 10
この胸の嵐：英国ブラック女性アーティストは語る (PQ books)	萩原弘子著	現代企画室	093.7 HA
モニュメント原論：思想的課題としての彫刻	小田原のどか著	青土社	093.72 O
女性たちの声は、ヒットチャートの外に：音楽と生きる女性30名の“今”と“姿勢”を探るインタビュー集：Billboard JAPAN Presents	平井莉生著	ソウ・スウィート・パブリッシング	093.77 HI
特集男性学 (エトセトラ VOL.10(2023FALL/WINTER))	周司あきら特集編集	エトセトラブックス	093.81 ETO
ふえみん：婦人民主新聞 = Femin : women's democratic journal <3348-3380>	婦人民主クラブ責任編集	婦人民主クラブ	

## ビジネスと人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
「能力」の生きづらさをほぐす	勲使川原真衣著	どく社	094.41 TE
非正規雇用の法政策：社会保険法制度による可能性 (学術選書 195)	楠本敏之著	信山社	094.411 KU
なぜ学校で性教育ができなかったのか：七生養護学校 事件と今	包括的性教育推進法の制定を めざすネットワーク編	あけび書房	094.463 HO
ESG法務	長島・大野・常松法律事務所 ESGプラクティスチーム編著	金融財政事情研究会	094.5 NA
公共善エコノミー	クリスティアン・フェルバー著；池 田憲昭訳	誠誠社	094.51 FE
Q&A人権DD (KINZAIバリュー叢書L)	浜田宰, 定金史郎編著；金光 祐希, 諏訪真紘, 上村早紀子著	きんざい(発売)	094.51 HA
パーパスモデル：人を巻き込む共創のつくりかた	吉備友理恵, 近藤哲朗著	学芸出版社	094.51 KI
実践人権デュー・ディリジェンス：持続可能なビジネスに向 けて	KPMGあずさサステナビリティ編	中央経済グループパブリッシング (発売)	094.51 KPM
フェアトレードビジネスモデルの新たな展開：SDGs時代に 向けて	長坂寿久編著	明石書店	094.51 NA
「ビジネスと人権」の実務	西村あさひ法律事務所「ビジネス と人権」プラクティスグループ編著	商事法務	094.51 NI
人権・環境・経済安全保障：国際通商規制の新潮流と 企業戦略	西村あさひ法律事務所国際通 商・投資プラクティスグループ編； 藤井康次郎 [ほか] 編著	商事法務	094.51 NI
15人の経営コンサルタントによる生産性向上策：企業の 成長と、働く人のウェルビーイングを目指して	日本生産性本部コンサルティング 部編	日本生産性本部生産性労働情 報センター	094.51 NI
レスポンシブル・ビジネス：サステナビリティで企業を成長さ せる (日経MOOK)	日本経済新聞出版編	日経BPマーケティング(発売)	094.51 NI
人権デュー・ディリジェンスの実務 = Human rights due diligence in practice	大村恵実, 佐藤暁子, 高橋大祐 著	きんざい(発売)	094.51 O
コロナ禍の途上国と世界の姿容：乳む国際秩序、分断、 格差、貧困を考える	佐藤仁志編著	日経BPマーケティング(発売)	094.51 SA
新・地域マーケティングの核心：地域ブランドの構築と支 持される地域づくり	佐々木茂, 石川和男, 石原慎士 編著	同友館	094.51 SA
実践!ウェルビーイング：世界最強メソッド「ビジョン・ゼロ」	セーフティグローバル推進機構著	日経BPマーケティング(発売)	094.51 SE
コレクティブ・インパクトの新潮流と社会実装 (Stanford social innovation review Japan vol.04)		英治出版(発売)	094.51 ST 4
コミュニティの声を聞く。(Stanford social innovation review Japan v. 05)		英治出版(発売)	094.51 ST 5
デジタル・エコシステムをめぐる法的視座：独占禁止法・競 争政策を中心に	土田和博編著	日本評論社	094.51 TU
森と魚と激戦地：はじめて明かされる太平洋の住民たちの 受難と抵抗	清水靖子著	三省堂書店/創英社	094.55 SI

## その他の人権問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
生きづらさの民俗学：日常の中の差別・排除を捉える	及川祥平, 川松あかり, 辻本侑生編著	明石書店	090.04 O
語り継ぐ経験の居場所：排除と構築のオラリテイ	関礼子編	新曜社	090.04 SE
ヒトの原点を考える：進化生物学者の現代社会論100話	長谷川真理子著	東京大学出版会	090.04 HA
「公正」(フェアネス)を乗り越えず：正義の反対は別の正義か	朱喜哲著	太郎次郎社エディタス	090.04 TYU
あなたにもある無意識の偏見：アンコンシャスバイアス (KAWADE夢新書 S426)	北村英典著	河出書房新社	090.04 KI
差別の教室 (集英社新書 1164B)	藤原章生著	集英社	090.04 HU
ウェルビーイングのつくりかた：「わたし」と「わたしたち」をつなぐデザインガイド	渡邊淳司, ドミニク・チェン著	ビー・エヌ・エヌ	090.04 CHE
差別する人の研究：変容する部落差別と現代のレイシズム	阿久津麻理子著	旬報社	090.07 A
ダイバーシティとSDGs (「多様性」ってどんなこと? 1)	稲葉茂勝著; こどもくらぶ編	岩崎書店	090.08 TA 1
ちがうからたのしい・ちがうからできること (「多様性」ってどんなこと? 2)	にしやんた著; こどもくらぶ編	岩崎書店	090.08 TA 2
ジェンダーフリーってなんだろう? (「多様性」ってどんなこと? 3)	稲葉茂勝, 赤木かん子著; こどもくらぶ編	岩崎書店	090.08 TA 3
ニューロダイバーシティってなんだろう? (「多様性」ってどんなこと? 4)	稲葉茂勝著; こどもくらぶ編	岩崎書店	090.08 TA 4
揺らぐ中間層と福祉国家：支持調達の財政と政治	高橋正幸 [ほか] 編	ナカニシヤ出版	094.3 TA
福祉に携わる人のための人権読本	山本克司著	法律文化社	094.3 YA
地域福祉とは何か：哲学・理念・システムとコミュニティソーシャルワーク	大橋謙策著	中央法規出版	094.32 O
思想・海外 (戦後社会福祉の歴史研究と方法：継承・展開・創造：社会事業史学会創立50周年記念論文集第1巻)	社会事業史学会創立50周年記念論文集刊行委員会編	近現代資料刊行会	094.32 SYA
ケアとアートの教室	東京藝術大学Diversity on the Artsプロジェクト編	左右社	094.32 TO
米国の個人情報・プライバシー保護法制：分野横断的検討と近時の動向 (別冊NBL No.187)	松前恵碩著	商事法務	094.733 MA
越境するデータと法：サイバー捜査と個人情報保護を考える	摺宿信, 板倉陽一郎編	法律文化社	094.733 IBU
データ活用とプライバシー・個人情報保護：最新の実務問題に対する解決事例108	渡邊涼介著	青林書院	094.733 WA
〈超個人主義〉の逆説：AI社会への憲法的置句	山本龍彦著	弘文堂	094.733 YA
デジタル社会の罅：生成AIは日本をどう変えるか	西垣通著	毎日新聞出版	094.733 NI
日本のデジタル社会と法規制：プライバシーと民主主義を守るために	日本弁護士連合会編	共栄書房 (発売)	094.733 NI
利用規約・プライバシーポリシーの作成・解釈：国内取引・国際取引を踏まえて	松尾博豪 [ほか] 編著; 長井健, 秋山恵里, 関口朋宏著	商事法務	094.733 MA
サイト別ネット中傷・炎上対応マニュアル	清水陽平著	弘文堂	094.733 SI

## その他の人権問題

AIプロファイリングの法律問題：AI時代の個人情報・プライバシー	福岡真之介 [ほか] 編著	商事法務	094.733 FU
名誉毀損訴訟と表現の自由	吉野夏己著	成文堂	094.733 YO
メディア法研究 創刊第1号	鈴木秀美責任編集	信山社	094.734 ME 1
メディア法研究 第2号	鈴木秀美責任編集	信山社	094.734 ME 2
メディアは「貧困」をどう伝えたか：現場からの証言：年越し派遣村からコロナショックまで	水島宏明著；湯浅誠 [ほか] 証言	同時代社	094.7341 MI
災害報道とリアリティ：情報学の新たな地平	近藤誠司著	関西大学出版部	094.7341 KO
コミュニケーション研究：社会の中のメディア	大石裕著	慶應義塾大学出版会	094.7341 O
知って活用!メディア・リテラシー「情報を読み解こう」：アツ!とメディア～@media～ (NHK for School )	NHK「アツ!とメディア」制作班編；中橋雄監修	NHK出版	094.7342 NI
知って活用!メディア・リテラシー「情報を伝えよう」：アツ!とメディア～@media～ (NHK for School )	NHK「アツ!とメディア」制作班編；中橋雄監修	NHK出版	094.7342 NI
ソーシャルネットワーク時代の情報モラルとセキュリティ	山住富也著	近代科学社 (販売)	094.7342 YA
インターネット権利侵害：削除請求・発信者情報開示請求“後”の法的対応Q&A	深澤諭史著	第一法規	094.7342 FU
インターネット・オブ・プレイス：「都市」の新しい拡張	高木聡一郎編	東京大学出版会	094.7342 TA
インターネットは言葉はどう変えたか：デジタル時代の〈言語〉地図	グレッチェン・マカロック著；千葉敏生訳	フィルムアート社	094.7342 MC
発信者情報開示命令活用マニュアル：令和3年改正法対応	中澤佑一著	中央経済グループパブリッシング (発売)	094.7342 Nak
デジタル化社会の進展と法のデザイン	千葉恵美子編著	商事法務	094.7342 TI
デジタル・プラットフォームとルールメイキング	千葉恵美子編	日本評論社	094.7342 TI
インターネット削除請求・発信者情報開示請求の実務と書式：改正法対応	神田知宏著	日本加除出版	094.7342 KA
クリエイティブデモクラシー：「わたし」から社会を変える、ソーシャルイノベーションのはじめかた	公共とデザイン著	ビー・エヌ・エヌ	095.04 KO
Lee Edelman and the queer study of religion	Kent L. Brintnall, Rhiannon Graybill, Linn Marie	Routledge	095.1 BRI
トランスジェンダー入門 (集英社新書 1174B)	周司あきら, 高井ゆと里著	集英社	095.1 SYU
医療者のためのLGBTQ講座	吉田絵理子総編集；金久保祐介編集；久保田希編集；坂井雄貴編集；針間克己編集；山下洋充編集	南山堂	095.1 YO
埋没した世界：トランスジェンダーふたりの往復書簡	五月あかり, 周司あきら著	明石書店	095.11 SA
ウィッピング・ガール：トランスの女性なぜ叩かれるのか	ジュリア・セラノ著；矢部文訳	サウザンブックス社	095.11 SE
検証「LGBT理解増進法」：SOGI差別はどのように議論されたのか	神谷悠一著	かもがわ出版	095.11 KA

## その他の人権問題

Q&A多様な性・トランスジェンダー・包括的性教育：パッシングに立ちむかう74問	浅井春夫編著；遠藤まめた編著；染矢明日香編著；田代美江子編著；松岡宗嗣編著；水野哲夫編著	大月書店	095.11 A
慣れろ、おちよくれ、踏み外せ：性と身体をめぐるクエアな対話	森山至貴，能町みね子	朝日出版社	095.11 MO
選択的夫婦別姓は、なぜ実現しないのか？：日本のジェンダー平等と政治	ジェンダー法政策研究所 [ほか] 編	共栄書房 (発売)	095.13 JE
同性婚のこれから：「婚姻の自由・平等」のために法と政治ができること	ジェンダー法政策研究所編；辻村みよ子 [ほか] 著	共栄書房 (発売)	095.13 JE
アートマネジメントと社会包摂：アートの現場を社会にひらく (文化とまちづくり叢書 . SAL books ; 2)	九州大学ソーシャルアートラボ編；村谷つかさ，長津結一郎企画・構成	水曜社	095.236 KYU
On the sale of children, child prostitution, and child pornography : pbk (A commentary on the United Nations Convention on the Rights of the Child . Optional protocol ; 2)	by Sabine K. Witting	Brill Nijhoff	095.411 WI
子どもの権利条約と生徒指導	川原茂雄著	明石書店	095.411 KA
子ども若者の権利とこども基本法 (子ども若者の権利と政策 1)	末富芳編著	明石書店	095.411 SU
若者の権利と若者政策 (子ども若者の権利と政策 4)	宮本みち子編著	明石書店	095.411 MI
ようこそこどものけんりのほん (コトモエのえほん)	えがしらみちこ絵；子どもの権利・きもちプロジェクト文	白泉社	095.411 E
子どもといっしょにたのしくよめる!国連子どもの権利条約と子どもの権利条約と子どもの文化権(第31条)ワニブタ絵本ガイドブック	増山均監修	2023.8	095.411 MA
がまんしているでもやめない (ワニブタ子どもの権利[right]絵本 1)	え・まえたつひこ；ぶん・おおやとしろう	Art.31	095.411 WA 1
あなたがうまれたとき (ワニブタ子どもの権利[right]絵本 2)	え・まえたつひこ；ぶん・おおやとしろう	Art.31	095.411 WA 2
あなたはそだつ (ワニブタ子どもの権利[right]絵本 3)	え・まえたつひこ；ぶん・おおやとしろう	Art.31	095.411 WA 3
大人と子どもの向きあい方：子どもの権利条約の視点から (子どもの権利条約ブックシェルフ No.1)	増山均著	特定非営利活動法人 子どもと文化のNPOArt.	095.411 MA
子どもの意見表明権の保障：家事司法システムにおける子どもの権利 (学術選書 239)	原田綾子著	信山社	095.411 HA
こども六法	山崎聡一郎著	弘文堂	095.411 YA
子どもの「貧困の経験」：構造の中でのエージェンシーとライフチャンスの不平等	大澤真平著	法律文化社	095.43 O
子どもと家族の貧困：学際的調査からみえてきたこと	松本伊智朗編著	法律文化社	095.43 MA
本当の貧困の話をしよう：未来を変える方程式 (文春文庫 [い-73-3])	石井光太著	文藝春秋	095.43 I
子どもと貧困 (朝日文庫 [あ60-2])	朝日新聞取材班著	朝日新聞出版	095.43 A
面会交流と共同親権：当事者の声と海外の法制度	熊上美，岡村晴美編著；小川富之，石堂典秀，山田嘉則著	明石書店	095.431 KU



## その他の人権問題

欧州の教科書にみる多様化する家族：イギリス・フランス・ドイツ・イタリアの小学校教科書に描かれた次世代へのメッセージ = Diversifying families in European textbooks	塘利枝子著	ナカニシヤ出版	095.431 TO
ネウボラから学ぶ児童虐待防止メソッド	横山美江編集；横山美江 [ほか] 執筆	医学書院	095.432 YO
子どもアドボカシー：つながり・声・リソースをつくるインケアユースの物語	畑千鶴乃, 菊池幸工, 藤野謙一著	明石書店	095.44 HA
世界の保育の質評価：制度に学び、対話をひらく	秋田喜代美, 古賀松香編著	明石書店	095.44 AKI
社会的子育ての実現：人とつながり社会をつなく、保育力ウンセリングと保育ソーシャルワーク	藤後悦子 [ほか] 編著	ナカニシヤ出版	095.44 TO
私が出会った少年について：韓国の少年事件裁判官が語る、子どもたちの歩み	チョンジョンホ著；菅野生実訳	大学図書 (発売)	095.456 TYO
足元からの学校の安全保障：無償化・学校環境・学力・インクルーシブ教育	中村文夫編著	明石書店	095.46 NA
諸外国の教育動向 2022年度版 (教育調査 第161集)	文部科学省総合教育政策局 [編]	明石書店	095.46 MO <sup>2022</sup>
学力格差の拡大メカニズム：格差是正に向けた教育実践のために	数実浩佑著	勤草書房	095.464 KA
学習の環境：イノベティブな実践に向けて	OECD教育研究革新センター編著；杉野電美 [ほか] 訳	明石書店	095.464 OE
学校で困っている子どもへの支援と指導：「子どもの気持ち」と「先生のギモン」から考える	安居院みどり, 萬木はるか編	学苑社	095.464 AGU
学校に行かない君が教えてくれたこと：親子で不登校の鍵を脱ぐまで。(はちみつコミックエッセイ)	今じんこ著	オーバーラップ	095.465 I
学校に行けない子どもの気持ちわかる本	今野陽悦著	WAVE出版	095.465 KO
いじめ防止の3R：すべての子どもへのいじめの予防と対処	ロリ・アーンスバーガー著；冬崎友理訳	学苑社	095.467 ER
ネットいじめの現在 (いま)：子どもたちの現場でなにが起きているのか	原清治編著	ミネルヴァ書房	095.467 HA
沖縄「格差・差別」を追う：ある新聞記者がみた沖縄50年の現実	羽原清雅著	書肆侃侃房	095.72 HA
ヒューマンライツ：Human rights <420-431>		部落解放・人権研究所；解放出版社 (発売)	

## その他

書名	編著者名	出版社	請求記号
在野研究ビギナーズ：勝手に始める研究生活	荒木優太郎著	明石書店	002 ARA
世界年鑑 = World yearbook 2023	共同通信社編著	共同通信社	059 SE 2023
声とともに生きる豊かな人生：50人のリカバリー体験記	マリウス・ローム [ほか] 編；森直作訳	解放出版社	145.5 MO
なぜ「救い」を求めるのか（宗教のきほん）	島園進著	NHK出版	161 SI
近代日本の国家と浄土真宗：戦争・ナショナリズム・ジェンダー	福島栄寿著	法蔵館	188.72 FU
不寛容論：アメリカが生んだ「共存」の哲学（新潮選書）	森本あんり著	新潮社	192.53 MO
鉛の魂：ジョーカーから奈良の暗殺者へ―怒みが義になる	平井玄著	現代書館	304 HI
コミュニティ・オーガナイズングの理論と実践：領域横断的に読み解く	室田信一，石神圭子，竹端寛編	有斐閣	309 MU
政治と音楽：国際関係を動かす“ソフトパワー”	半澤朝彦編著	晃洋書房	311.04 HA
分断と凋落の日本	古賀茂明著	講談社（発売）	312.1 KO
ポケット六法 令和6年版	佐伯仁志，大村敦志，荒木尚志編集代表	有斐閣	320.91 PO 2024
重要判例解説 令和4年度（ジュリスト 1583号）		有斐閣	320.98 JU 4
統治機構論の基層	赤坂幸一著	日本評論社	323.01 AKA
統治機構 1（講座立憲主義と憲法学 = Constitutionalism and constitutional studies 第4巻）	只野雅人編集	信山社	323.01 TA
憲法訴訟の実務と学説	渡辺康行編；青井未帆 [ほか] 執筆	日本評論社	327.01 WA
民主司法の救済形式：「憲法価値」の手續実現	川崎四郎著	弘文堂	327.2 KA
マルクス：生を呑み込む資本主義（講談社現代新書 2695）	白井聡著	講談社	331.6 SHI
資本主義の次に来る世界	ジェイソン・ヒッケル著；野中香方子訳	東洋経済新報社	332.06 HI
理論・方法（岩波講座社会学 1）	北田暁大，筒井淳也編	岩波書店	361.08 IWA 1
宗教・エスニシティ（岩波講座社会学 3）	岸政彦，福場圭信，丹野清人編	岩波書店	361.08 IWA 3
生活史/エスノグラフィー：多様な<生>を記録することの思想（現代思想 vol.51-11）		青土社	361.16 GE
記憶を語る、歴史を書く：オーラルヒストリーと社会調査	朴沙羅著	有斐閣	361.16 PA
謝罪論：謝るとは何をすることなのか	古田徹也著	柏書房	361.4 FU
同調圧力：デモクラシーの社会心理学	キャス・サンスティーン著；永井大輔，高山裕二訳	白水社	361.4 SU
都市を終わらせる：「人新世」時代の精神、社会、自然	村澤真保呂著	ナカニシヤ出版	361.78 MU
デジタル時代における消費者法の現代化（慶谷大学社会科学研究所叢書 第145巻）	中田邦博，鹿野菜穂子編	日本評論社	365.04 NA

## その他

特集：カルト化する教育：新教科「公共」・子どもの貧困・ 学校教育（現代思想 第51巻第4号）		青土社	371.3	
戦争社会学：理論・大衆社会・表象文化	好井裕明, 関礼子編著	明石書店	391.1	YO
中井久夫との対話：生命、こころ、世界	村澤真保呂, 村澤和多里著	河出書房新社	493.7	MU
郵送のお仕事（シリーズお仕事探検隊）	井上理津子著	解放出版社	673.93	INO
無礼語辞典	関根健一著；大修館書店編集部編	大修館書店	813.5	SE
ジュリスト = Jurist <1582-1594>		有斐閣		
法学セミナー <819-830>		日本評論社		
戸籍時報 <836-849>		日本加除出版		

## 寄贈図書一覧

寄贈者名 (敬称略)	書名	編著者名	発行者
科学研究費	ナイス・レイシズム：なぜリベラルなあなたが差別するのか？	ロビン・ディアンジェロ著；甘糟智子訳	明石書店
科学研究費	わたしたちはここにいる：マイノリティが、集まり、語り合う	人権ネットワーク・東京監修	解放出版社
科学研究費	ヘイトをのりこえる教室：ともに生きるためのレッスン	風巻浩, 金迅野著	大月書店
科学研究費	「差別」のしくみ(朝日選書 1040)	木村草太著	朝日新聞出版
科学研究費	野舎の画説：差別と排除の精神史(春陽堂ライブラリー002)	中村隆之著	春陽堂書店
科学研究費	自然、文化、そして不平等：国際比較と歴史の視点から	トマ・ビクティ著；村井章子訳	文藝春秋
科学研究費	身の回りから人権を考える80のヒント	武部康広著	解放出版社
科学研究費	手塚マンガの共生する社会	手塚治虫著	子どもの未来社
科学研究費	人権判例報 = Human rights jurisprudence journal第5号(2022.12)	小畑郁, 江島晶子[責任編集]	信山社
科学研究費	人権判例報 = Human rights jurisprudence journal第6号(2023.6)	小畑郁, 江島晶子[責任編集]	信山社
科学研究費	国際人権法の理論 = Theory of International Human Right Law(新国際人権法講座 第2巻)	小畑郁, 山元一編集	信山社
科学研究費	国内的メカニズム/関連メカニズム(新国際人権法講座 第5巻)	申恵丰編集	信山社
科学研究費	国際人権法の歴史(新国際人権法講座 第1巻)	小畑郁, 山元一編集	信山社
科学研究費	憲法と国際人権の諸相：子ども・家族・外国人の日米比較(香川大学法学会叢書 11)	新井信之著	成文堂
科学研究費	「分断」と憲法：法・政治・社会から考える	新井誠, 友次晋介, 横大道聡編	弘文堂
科学研究費	人種の平等(わたしたちの権利の物語 )	アニータ・ガネリ文；トビー・ニューサム絵；杉木志帆日本語版監修；佐藤淑子訳	文研出版
科学研究費	人権法・人権政策のダイナミズム：知の民主化を目指して(学術選書 224 )	窪誠著	信山社
科学研究費	新国際人権入門：SDGs時代における展開	横田洋三編；富田麻理 [ほか著]	法律文化社
科学研究費	新国際人権入門：SDGs時代における展開	横田洋三編；富田麻理 [ほか著]	法律文化社
科学研究費	国際人権から考える「日の丸・君が代」の強制：セアート勧告と自由権勧告	「日の丸・君が代」ILO/ユネスコ勧告実施市民会議編	同時代社
科学研究費	北関東「移民」アンダーグラウンド：ベトナム人不法滞在者たちの青春と犯罪	安田峰俊著	文藝春秋
科学研究費	ことばをめぐる包摂と排除(ことばと社会：多言語社会研究 25号)	「ことばと社会」編集委員会編	三元社
科学研究費	インターカルチュラル・シティ：多様性×まちづくり：欧州・日本・韓国・豪州の実践から	山脇啓造, 上野貴彦編著；ダニ・デ・トレス [ほか執筆]	明石書店
科学研究費	ホワイト・フラジリティ：私たちはなぜレイシズムに向き合えないのか？	ロビン・ディアンジェロ著；上田勢子訳	明石書店

## 寄贈図書一覧

科学研究費	オルター・ポリティクス：批判的人類学とラディカルな想像力	ガッサン・ハーヅ著；前川真裕子，稲津秀樹，高橋進之介訳	明石書店
科学研究費	レイシャル・プロファイリング：警察による人種差別を問う	宮下萌編著	大月書店
科学研究費	検証ナチスは「良いこと」もしたのか？(岩波ブックレット no. 1080)	小野寺拓也，田野大輔著	岩波書店
科学研究費	遺伝学者、レイシストに反論する：差別と偏見を止めるために知っておきたい人種のこと	アダム・ラザフォード著；小林由香利訳	フィルムアート社
科学研究費	The international legal order's colour line : racism, racial discrimination, and the making of international law	William A. Schabas	Oxford University Press
科学研究費	Human rights and disasters : the role of positive obligations in enhancing protection	Silvia Venier	Edward Elgar Publishing
科学研究費	紛争と難民：コンゴ民主共和国から考える：特集(難民研究ジャーナル 第9号(2019))	難民研究フォーラム編	大学図書(発売)
科学研究費	生活保護と外国人：「準用措置」「本国主義」の歴史とその限界	大澤優真著	明石書店
科学研究費	世界の移民歴史図鑑	フィリップ・バーカー編；小林朋則訳	原書房
科学研究費	難民と祖国(わたしたちの権利の物語)	ルイーズ・スピルズベリー文；トビー・ニューサム絵；くまがいじゅんこ訳	文研出版
科学研究費	無国籍と複数国籍：あなたは「ナニジン」ですか？(光文社新書 1206)	陳天聖著	光文社
科学研究費	地図とデータで見る移民の世界ハンドブック	カトリーヌ・ヴィトール・ド・ヴァンダン著；太田佐絵子訳；マドレーヌ・ブノワ＝ギュイヨ地図製作	原書房
科学研究費	つながりの地理学：マイノリティと周縁からの地誌	熊谷圭知著	古今書院
科学研究費	平和学事典	日本平和学会編	丸善出版
科学研究費	パレスチナ戦争：入植者植民地主義と抵抗の百年史(サピエンティア 71)	R. ハーリデー著；鈴木啓之，山本健介，金城美幸訳	法政大学出版局
科学研究費	ネイバーフッドデザイン：まちを楽しみ、助け合う「暮らしのコミュニティ」のつくりかた	荒昌史著；HITOTOWA INC.編	英治出版
科学研究費	日本の境界：国家と人びとの相克	池畑周直美，エドワード・ポイル編著	北海道大学出版会
科学研究費	筑豊の生活保護とキリスト教：「制度」か「人間」かをめぐる運動史(MINERVA社会福祉叢書 68)	細井勇，城島泰伸編著	ミネルヴァ書房
科学研究費	ソーシャルデザイナーの仕事術：社会をあるべき姿へ変えていく	地子徳幸著	幻冬舎(発売)
科学研究費	日本の人種主義：トランスナショナルな視点からの入門書(青弓社ライブラリー 108)	河合優子著	青弓社
科学研究費	歴史の「匂い」：特集(Rekihaku 007)	国立歴史民俗博物館，小倉慈司，高田貫太編	文学通信(発売)
科学研究費	芸術文化と地域づくり：アートで人とまちをシェアせに	古賀弥生著	九州大学出版会

## 寄贈図書一覧

科学研究費	地域創生は文化の現場から始まる：全国35事例に学ぶ 官民のパートナーシップ	松本茂章著	学芸出版社
科学研究費	日本ボランティア・NPO・市民活動年表	石田易司 [ほか] 編	明石書店
科学研究費	捕虜収容所・民間人抑留所事典日本国内編	POW研究会事典編集委員会 編	すいれん舎
科学研究費	The Oxford handbook of international law in Asia and the Pacific	edited by Simon Chesterman, Hisashi Owada and Ben Saul	Oxford University Press
科学研究費	The Cambridge handbook of China and international law	edited by Ignacio de la Rasilla, Wuhan University; Congyan Cai, Fudan University, Shanghai	Cambridge University Press
科学研究費	Protecting the rights of women migrant domestic workers : structural violence and competing interests in the Philippines and Sri Lanka: pbk(Routledge series on Asian migration )	Sophie Henderson	Routledge
科学研究費	アジア動向年報2023	アジア経済研究所編	アジア経済研究所
科学研究費	映画で読み解く東アジア：社会に広がる分断と格差	全泓奎編著	明石書店
科学研究費	分断都市から包摂都市へ：東アジアの福祉システム	全泓奎編著	東信堂
科学研究費	生活史論集	岸政彦編	ナカニシヤ出版
科学研究費	Indigenous identity, human rights, and the environment in Myanmar : local engagement with global rights discourses: hbk(Routledge focus on environment and sustainability )	Jonathan Liljeblad	Routledge
科学研究費	China's road to human rights development	Huawen Liu	Springer
科学研究費	North Korean women and defection : human rights violations and activism	Hyun-Joo Lim	Bristol University Press
科学研究費	シンガポール「多元主義」の社会学：団地社会のエスニ シティ	鍋倉聰著	世界思想社
科学研究費	Human rights and the third gender in India : beyond the binary	Lopamudra Sengupta	Routledge India
科学研究費	近代国家と植民地性：アジア太平洋地域の歴史的展開	泉水英計編著	御茶の水書房
科学研究費	アジア共同体の構築：実践と課題	熊達雲編；熊達雲 [ほか] 執 筆	日本橋報社
科学研究費	ぼくらのサブウェイ・ベイビー	ピーター・マキューリオ作；レオ・ エスピノーサ絵；北丸雄二訳	サウザンブックス社
科学研究費	Human capital : a history of putting refugees to work	Laura Robson	Verso

## 寄贈図書一覧

科学研究費	アメリカへの移住から第一次世界大戦後の大恐慌時代まで(世界歴史叢書 . アメリカに生きるユダヤ人の歴史 上巻)	ハワード・モーリー・サッカー著 ; 滝川義人訳	明石書店
科学研究費	ナチズムの登場からソ連系ユダヤ人の受け入れまで(世界歴史叢書 . アメリカに生きるユダヤ人の歴史 下巻)	ハワード・モーリー・サッカー著 ; 滝川義人訳	明石書店
科学研究費	アメリカの人種主義 : カテゴリー/アイデンティティの形成と転換 = Racism in America : formations and transformations of categories and identities	竹沢泰子著	名古屋大学出版会
科学研究費	The Human Rights Council : the impact of the universal periodic review in Africa	Damian Etone	Routledge
科学研究費	福祉の使命	木村都央著	幻冬舎 (発売)
科学研究費	「現代優生学」の脅威(インターナショナル新書 069)	池田清彦著	集英社 (発売)
科学研究費	相模原障害者殺傷事件 : 元職員による徹底検証 : 裁判の記録・被告との対話・関係者の証言	西角純志著	明石書店
科学研究費	障害のある人が出会う人権問題	岡田順太, 淡路智典, 杉山有沙 編	成文堂
科学研究費	当事者と家族からみた障害者虐待の実態 : 数量的調査が明かす課題と方策	増田公香著	明石書店
科学研究費	特集1障害の社会モデルから人権モデルへ(福祉労働 : 障害者・保育・教育の総合 175(2023Autumn/Winter))		現代書館
科学研究費	知的障害者と「わかりやすい選挙」 : 新しい権利保障としての「狛江モデル」構築の軌跡	堀川諭著	生活書院
科学研究費	ニューロマイノリティ : 発達障害の子どもたちを内側から理解する	横道誠, 青山誠編著	北大路書房
科学研究費	疫病と日本史 : 「コロナ禍」のなかから(奈良女子大学叢書 6)	小路田泰直編著	敬文舎
科学研究費	13歳から考えるハンセン病問題 : 差別のない社会をつくる	江連毅弘, 佐久間建監修	かがわ出版
科学研究費	ハンセン病問題から学び、伝える : 差別のない社会をつくる人権学習	ハンセン病市民学会教育部会編	清水書院
科学研究費	ハンセン病家族訴訟 : 親への社会的関与	黒坂豊衣, 福岡安則著	世織書房
科学研究費	聞き取りもうひとつの隔離 : ハンセン病療養所附属保育所に収容された子どもたちの人生	福岡安則著	解放出版社
科学研究費	日韓関係論草稿 : ふたつの国の溝を埋めるために(朝日選書 1015)	徐正敏著	朝日新聞出版
科学研究費	大阪児童福祉の先駆 : 博愛社の史的探究	室田保夫 [ほか] 編	六花出版
科学研究費	内務省主催感化救済事業講演集第18回		[出版者不明]
科学研究費	「九九」が言えないまま大人になる子どもたち(寿郎社ブックレット 7)	平山裕人	寿郎社

## 寄贈図書一覧

科学研究費	アイヌ民族と日本人：東アジアのなかの蝦夷地(読みなおす日本史)	菊池勇夫著	吉川弘文館
科学研究費	私の沖縄問題	部落解放・人権研究所編	解放出版社(発売)
科学研究費	豊かな部落史の学びのために：DVDシリーズ「映像でみる人権の歴史」公式ガイドブック	上杉聡, 外川正明 編著；岡本健, 武田純子 著	解放出版社
科学研究費	「寝た子」なんているの?：見えづらい部落差別と私の日常	上川多実著	里山社
科学研究費	部落差別の原因：国家による天候支配の思想=仏教の「救済断絶」	川元祥一著	三一書房
科学研究費	「寝た子」はネットで起こされる!?：ネット人権侵害と部落差別	川口泰司著	福岡県人権研究所
科学研究費	人権教育と道徳科の接合点：人権課題を題材にした道徳授業の展開	河野辺貞則著	大学教育出版
科学研究費	これからの社会を生きていくための人権リテラシー：高専発!書く・話す・考えるワークブック	栗本敦子, 伏見裕子著	北樹出版
科学研究費	植民地朝鮮と衡平運動：朝鮮被差別民のたたかい	水野直樹編	解放出版社
科学研究費	神奈川県関東大震災朝鮮人虐殺関係資料	姜徳相, 山本すみ子共編	三一書房
科学研究費	朝鮮衡平運動史料集続	部落解放・人権研究所朝鮮衡平運動史研究会編	解放出版社
科学研究費	「外国人の人権」の社会学：外国人へのまなざしと偽装査証、少年非行、LGBT、そしてヘイト	丹野清人著	吉田書店
科学研究費	日本の「非正規移民」：「不法性」はいかにつくり、維持されるか(早稲田大学アジア太平洋研究センター研究叢書)	加藤丈太郎著	明石書店
科学研究費	入管の解体と移民庁の創設：出入国在留管理から多文化共生への転換(移民・ディアスポラ研究 = Migrants and diasporas studies 10)	加藤丈太郎編著；指宿昭一 [ほか執筆]	明石書店
科学研究費	国籍の境界を考える：日本人、日系人、在日外国人を隔てる法と社会の壁	丹野清人著	吉田書店
科学研究費	朝鮮籍とは何か：トランスナショナルの視点から	李里花編著	明石書店
科学研究費	密航のち洗濯：ときどき作家	宋恵嬋, 望月優大文；田川基成写真	柏書房
科学研究費	北米日系移民の社会史：キリスト教・社会福祉・二世の活動	坂口満宏著	六花出版
科学研究費	日系アメリカ人のエスニシティ：強制収容と帰国運動による変遷：新装版	竹沢泰子著	東京大学出版会
科学研究費	日本人が移民だったころ	寺尾紗穂著	河出書房新社
科学研究費	建設分野の外国人材受入れガイドブック：新たな在留資格による外国人建設労働者の受入れのすべてがわかる2019	建設技能人材研究会編著	大成出版社
科学研究費	日本における外国人労働者問題の展開：1984～1992年資料	大和谷久次著	近代文芸社
科学研究費	人種契約(叢書・ウニベルシタス 1150)	チャールズ・W・ミルズ [著]；杉村昌昭, 松田正貴訳	法政大学出版局
科学研究費	草の根から「多文化共生」を創る：当事者が語るトッカビの運動と教育	鄭栄鎮編著；トッカビ企画	明石書店



## 寄贈図書一覧

科学研究費	あなたのルーツを教えてください	安田菜津紀文・写真	左右社
科学研究費	共生社会のためのことばの教育：自由・幸福・対話・市民性	稲垣みどり [ほか] 編著	明石書店
科学研究費	地域での日本語活動を考える：多文化社会語師からの発信	野山広 [ほか] 編	ココ出版
科学研究費	つたえあう日本語教育実習：外国人集住地域でのこころみ	土屋千尋編著	明石書店
科学研究費	高校無償化問題が問いかけるもの(朝鮮学校物語 2)	朝鮮学校「無償化」排除に反対する連絡会記録編集委員会編	共栄書房 (発売)
科学研究費	総特集 藤田清一：ふれる・まとう・まく(「現代思想」臨時増刊 第51巻第5号)		青土社
科学研究費	変態心理：1(1-3)大正6年10月～12月Vol.1	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：1(4-6) 大正7年1月～3月Vol.2	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：2(1-4)大正7年4月～8月Vol.3	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：2(5-8)大正7年9月～12月Vol.4	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：3(1-3)大正8年1月～3月Vol.5	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：3(4-6)大正8年4月～6月Vol.6	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：4(1-3)大正8年7月～9月Vol.7	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：4(4-6)大正8年10月～12月Vol.8	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：5(1-3)大正9年1月～3月Vol.9	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：5(4-6)大正9年4月～6月Vol.10	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：6(1-3)大正9年7月～9月Vol.11	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：6(4-6)大正9年10月～12月Vol.12	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：7(1-3)大正10年1月～3月Vol.13	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：7(4-5)大正10年4月～6月Vol.14	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：8(1-3)大正10年7月～9月Vol.15	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：8(4-6)大正10年10月～12月Vol.16	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：9(1-3)大正11年1月～3月Vol.17	日本精神医学会[編]	不二出版

## 寄贈図書一覧

科学研究費	変態心理：9(4-6)大正11年4月～6月Vol.18	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：10(1-3)大正11年7月～9月Vol.19	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：10(4-6)大正11年10月～12月Vol.20	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：11(1-3)大正12年1月～3月Vol.21	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：11(4-6)大正12年4月～6月Vol.22	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：12(1-3)大正12年7月～11月Vol.23	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：13(1-4)大正13年1月～6月Vol.24	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：14(1-4)大正13年7月～9月Vol.25	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：14(4-6)大正13年10月～12月Vol.26	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：15(1-3)大正14年1月～3月Vol.27	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：15(4-6)大正14年4月～6月Vol.28	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：16(1-3)大正14年7月～9月Vol.29	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：16(4-6)大正14年10月～12月Vol.30	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：17(1-3)大正15年1月～3月Vol.31	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：17(4-6)大正15年4月～6月Vol.32	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：18(1-2)大正15年7月～8月Vol.33	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理：18(3-4)大正15年9月～10月Vol.34	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	変態心理解説・総目次・索引	日本精神医学会[編]	不二出版
科学研究費	「悪の凡庸さ」を問い直す	田野大輔, 小野寺拓也編著; 香月恵里 [ほか] 著	大月書店
科学研究費	回想市民運動の時代と歴史家：1967-1980	和田春樹著	作品社
科学研究費	観光コースでない京都(もっと深い旅をしよう)	平井美津子文; 本庄豊写真と文	高文研
科学研究費	Europe and Asia as a legal area for fundamental rights: [hardback]	Masahisa Deguchi, Kimio Yakushiji, editors	Springer
科学研究費	斯民第1巻: 明治39年度		龍溪書舎
科学研究費	斯民第2巻: 明治40年度		龍溪書舎

## 寄贈圖書一覽

科学研究費	斯民第3卷: 明治41年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第4卷上: 明治42年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第4卷下: 明治42年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第5卷: 明治43年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第6卷: 明治44年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第7卷上: 明治45年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第7卷下: 明治45年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第8卷: 大正2年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第9卷: 大正3年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第10卷上: 大正4年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第10卷下: 大正4年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第11卷: 大正5年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第12卷: 大正6年度	龍溪書舍
科学研究費	斯民第13卷上: 大正7年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第13卷下: 大正7年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第14卷上: 大正8年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第14卷下: 大正8年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第15卷上: 大正9年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第15卷下: 大正9年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第16卷上: 大正10年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第16卷下: 大正10年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第17卷上: 大正11年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第17卷下: 大正11年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第18卷上: 大正12年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第18卷下: 大正12年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第19卷上: 大正13年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第19卷下: 大正13年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第20卷上: 大正14年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第20卷下: 大正14年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第21卷上: 大正15年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第21卷下: 大正15年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第22卷上: 昭和2年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第22卷下: 昭和2年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第23卷上: 昭和3年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第23卷下: 昭和3年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第24卷上: 昭和4年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第24卷下: 昭和4年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第25卷上: 昭和5年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第25卷下: 昭和5年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第26卷上: 昭和6年	龍溪書舍
科学研究費	斯民第26卷下: 昭和6年	龍溪書舍

## 寄贈図書一覧

科学研究費	ス民第27巻上: 昭和7年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第27巻下: 昭和7年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第28巻上: 昭和8年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第28巻下: 昭和8年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第29巻上: 昭和9年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第29巻下: 昭和9年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第30巻上: 昭和10年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第30巻下: 昭和10年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第31巻上: 昭和11年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第31巻下: 昭和11年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第32巻上: 昭和12年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第32巻下: 昭和12年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第33巻上: 昭和13年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第33巻下: 昭和13年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第34巻上: 昭和14年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第34巻下: 昭和14年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第35巻上: 昭和15年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第35巻下: 昭和15年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第36巻上: 昭和16年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第36巻下: 昭和16年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第37巻上: 昭和17年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第37巻下: 昭和17年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第38巻: 昭和18年		龍溪書舎
科学研究費	ス民第39-40巻: 昭和19年		龍溪書舎
科学研究費	『ス民』目次総覧	内政史研究会, 日本近代史料研究会編者	龍溪書舎
科学研究費	国際条約集2023	植木俊哉, 中谷和弘編集代表	有斐閣
科学研究費	共済事業の源流をたずねて: 賀川豊彦と協同組合保険	和田武広著	緑蔭書房
科学研究費	社会学の力: 最重要概念・命題集 = Sociology: concepts and propositions	友枝敏雄, 浜日出夫, 山田真茂 編	有斐閣
科学研究費	文化・メディア(岩波講座社会学 12)	北田曉大, 東園子編	岩波書店
科学研究費	都市・地域(岩波講座社会学 2)	岸政彦, 川野英二編	岩波書店
科学研究費	移動と定住の社会学	北川由紀彦, 丹野清人著	放送大学教育振興会
科学研究費	夜間中学はいま: 「こんばんは」からはじまる中学校があります	夜間中学取材班 著	産経新聞大阪本社
科学研究費	OECD成人スキル白書: 第1回国際成人力調査 (PIAAC)報告書: OECDスキル・アウトック2013年版	経済協力開発機構 (OECD) 編著; 矢倉美登里, 稲田哲子, 来田誠一郎訳	明石書店
科学研究費	レジリエンス人類史(地球研学術叢書)	稲村哲也 [ほか] 編	京都大学学術出版会

## 寄贈図書一覧

科学研究費	科学と資本主義の未来：〈せめぎ合いの時代〉を超えて	広井良典著	東洋経済新報社
科学研究費	「協力」の生命全史：進化と淘汰がもたらした集団の力学	ニコラ・ライハニ著；藤原多伽夫訳	東洋経済新報社
科学研究費	戸別：炭鉱「ヤマ」とマチの社会史	嶋崎尚子, 西城戸誠, 長谷山隆博編著	寿郎社
科学研究費	近代日本の公衆浴場運動	川端美季著	法政大学出版局
科学研究費	総合活動型コミュニケーション能力育成のために(考えるための日本語 実践編)	細川英雄編著；牛窪隆太 [ほか] 著	明石書店
吾郷 真一	国際経済社会法で平和を創る(学術選書 232・国際法)	吾郷真一著	信山社
有江 ディアナ	移動するものたち(Sho-pro books )	イッサ・ワタナベ著	小学館集英社プロダクション
有江 ディアナ	世界の難民をたすける30の方法	滝澤三郎編著	合同出版
有江 ディアナ	にじいろのベンダント：国籍のないわたしたちのはなし	陳天璽, 由美村燿々作；なかいかおり絵	大月書店
有江 ディアナ	リーかあさまのはなし：ハンセン病の人たちと生きた草津のコンウォール・リー(ポプラ社の絵本 21)	中村茂文；小林豊絵；斎藤千代構成	ポプラ社
有江 ディアナ	教育政策の形成過程：官邸主導体制の帰結2000～2022年(岐阜協立大学研究叢書 2)	勝田美穂著	法律文化社
内田 晴子	多文化社会を生きる子どもとスクールソーシャルワーク	鈴木庸裕, 新井英靖, 佐々木千里編著	かがり出版
内田 晴子	多文化教育の国際比較：世界10カ国の教育政策と移民政策	松尾知明著	明石書店
内田 晴子	滞日外国人支援の実践事例から学ぶ多文化ソーシャルワーク	日本社会福祉士会編集	中央法規出版
軽部 恵子	国際組織・国際制度(現代国際関係学叢書 第1巻)	山本武彦, 玉井雅隆編	志學社
「教育と人権」チーム	人権学習資料集：小学校編I	京都府教育委員会編集	京都府教育委員会
「教育と人権」チーム	人権学習資料集：小学校編III：指導の手引き	京都府教育委員会編集	京都府教育委員会
「教育と人権」チーム	人権学習資料集：小学校編I：指導の手引き	京都府教育委員会編集	京都府教育委員会
「教育と人権」チーム	人権学習資料集：小学校編II：指導の手引き	京都府教育委員会編集	京都府教育委員会
「教育と人権」チーム	人権学習資料集：小学校編III	京都府教育委員会編集	京都府教育委員会
「教育と人権」チーム	人権学習実践事例集：小学校編	京都府教育委員会編集	京都府教育委員会
「教育と人権」チーム	人権学習資料集：小学校編II	京都府教育委員会編集	京都府教育委員会
「教育と人権」チーム	人権学習実践事例集：中学校編	京都府教育委員会編集	京都府教育委員会
「教育と人権」チーム	人権学習資料集：高等学校編	京都府教育委員会編集	京都府教育委員会
「教育と人権」チーム	人権学習実践事例集：高等学校編	京都府教育委員会編集	京都府教育委員会
京都市歴史資料館	「下村(忠)家文書」・「熊谷(純)家文書」(京都市内個人所有古文書調査報告書 1)	京都市古文書調査会, 京都市歴史資料館編	京都市
京都市歴史資料館	「熊谷(純)家文書」2(京都市内個人所有古文書調査報告書 2)	京都市古文書調査会, 京都市歴史資料館編	京都市
坂元 茂樹	A global impact : reflections on the work of Yohei Sasakawa, the WHO's Goodwill Ambassador for Leprosy Elimination	Shigeki Sakamoto, Takahiro Nanri	Hurst & Company

## 寄贈図書一覧

白石 正明	水が命と生活を生き方が水を変えてきた	天川簡易水道に感謝する会実行委員会	天川簡易水道に感謝する会実行委員会
多磨全生園	告発：ハンセン病医療：多磨全生園医療過誤訴訟の記録	村上絢子 [ほか] 編著	皓星社
同志社大学人文科学研究所	ラテンアメリカと国際人権レジーム：先住民・移民・女性・高齢者の人権はいかに守られるのか？(同志社大学人文科学研究所研究叢書 63)	宇佐見耕一編著	見洋書房
仲尾 宏	朝鮮通信使地域史研究<3>		緑地連朝鮮通信使関係地域史研究会
藤尾 まさよ	崇仁校の思い出：崇仁校創立百五十年によせて	崇仁校の思い出制作実行委員会編	崇仁発信実行委員会
藤尾 まさよ	崇仁絵読本 = Suujin visual reader	ジェン・ポー、藤田瑞穂編集	京都市立芸術大学ギャラリー@KCUA
藤尾 まさよ	京の坤境界：桂川が流れる「平坦な坂」をめぐる	中西宏次著	明石書店
藤尾 まさよ	潜福：SENPUKU：福祉に潜った若者が見て感じたものを自由に語る<Vol.1-Vol.3>		潜福作成委員会
伏見 祐子	れからの社会を生きていくための人権リテラシー：高専発！書く・話す・考えるワークブック	栗本敦子、伏見裕子 著	北樹出版
プロジェクトチーム3	たった一発の爆弾でヒロシマ20万人、ナガサキ10万人が死んだ。：原爆入門・写真詩集	労働教育センター編集部編	労働教育センター
柳原銀行記念資料館	柳原銀行記念資料館：京都市人権資施設：パンフレット	京都市文化市民局共生社会推進室	京都市
山本 崇記	インターネット時代のヘイトスピーチ問題の法的・社会的捕捉 = Legal and sociological understanding of hate speech issues in the internet era(龍谷大学社会科学研究所叢書 第139巻)	金尚均編集代表；石塚武志 [ほか] 編著	日本評論社
淀野 実	福田村事件：関東大震災・知られざる悲劇	辻野弥生著	五月書房新社
発行者	ウトロ地区のこれまでの歩みとこれからのまちづくり：国土交通省 平成21年度 住まい・まちづくり担い手支援事業「在日コリアン・コミュニティの持続的居住を実現する住環境整備計画策定活動」活動報告集		ウトロ町づくり協議会
発行者	ウトロまちづくりのあゆみ：国土交通省 平成22年度 住まい・まちづくり担い手支援事業：在日コリアン・コミュニティの持続的居住を実現する住環境整備計画策定活動報告書		ウトロ町づくり協議会
発行者	MESSAGES from ウトロ		ウトロ町内会・地上げ反対！ウトロを守る会
発行者	収蔵資料調査報告書	宇治市歴史資料館編集	宇治市歴史資料館
発行者	ラクシノクラシ：よき日のために Part3	記念誌「ラクシノクラシ：よき日のために Part3」編集委員会	記念誌「ラクシノクラシ：よき日のために Part3」編集委員会
発行者	大仏柳原庄の景観：閉ざされた歴史に光を そして壁を越えて：柳原銀行記念資料館開館10年特別展		京都市人権文化市民局共生社会推進室
発行者	崇仁芸術の源流・雲龍園：芸大・世人研移転に寄せて：柳原銀行記念資料館開館第35回特別展		京都市人権文化市民局共生社会推進室

## 寄贈図書一覧

発行者	京都市外国籍市民施策懇話会：2005(平成17)年度報告		京都市総務局国際化推進室
発行者	女性の人権ハンドブック：共に輝いて!!女(ひと)と男(ひと)	世界人権問題研究センター編	京都市文化市民局市民生活部人権文化推進課
発行者	人権ハンドブック：人権について	世界人権問題研究センター編	京都市文化市民局人権文化推進部人権文化推進課
発行者	人権ハンドブック：人権について 解説編	世界人権問題研究センター編	京都市文化市民局人権文化推進部人権文化推進課
発行者	子どもの人権ハンドブック：子どもたちの幸せを願って	世界人権問題研究センター編	京都市文化市民局人権文化推進部人権文化推進課
発行者	人権口コミ講座24	京都人権啓発推進会議[編]	京都人権啓発推進会議(事務局:京都府人権啓発推進室)
発行者	人権口コミ講座25	京都人権啓発推進会議[編]	京都人権啓発推進会議(事務局:京都府人権啓発推進室)
発行者	21世紀を人権の世紀にするために	京都人権啓発推進会議	京都府人権推進室
発行者	差別の歴史を考える連続講座講演録2022年度	京都部落問題研究資料センター編集	京都部落問題研究資料センター
発行者	京都の被差別部落と仕事(部落史連続講座講演録2007年度)	京都部落問題研究資料センター編	京都部落問題研究資料センター
発行者	被差別部落の大学卒業者の進路と結婚：転換期における追跡聞き取り調査を通して	竹口等, 外川正明, 伊藤悦子執筆	京都部落問題研究資料センター
発行者	佐賀の部落史	佐賀部落解放研究所編	佐賀部落解放研究所
発行者	在日コリアン人権白書：2022年版	高敬一, 宋柔京 執筆・編集	在日コリアン・マイノリティ人権研究センター(KMJ)
発行者	わが町にしなり子育てネット20周年記念誌「いつでもどこでもみんなで子育て」	わが町にしなり子育てネット編	松村善達堂
発行者	みなまた：MINAMATA 写真を使ってワークショップをしてみよう	水俣病センター相思社[制作]、くぼやまさこ[イラスト]	水俣病センター相思社
発行者	「ビジネスと人権」が変える二一世紀における京都の企業活動：公益財団法人世界人権問題研究センター人権大学講座・人権問題シンポジウム	世界人権問題研究センター編	世界人権問題研究センター
発行者	新修摂津市史第2巻：近世近代	摂津市史編さん委員会編集	摂津市
発行者	水のある風景：変化と流転、そして地球の未来可能性：Waterscape-Flux / Nature / Future	植田 憲司, 永戸 栄大	総合地球環境学研究所
発行者	二二とマキ：未来の選択	Erina. M 著	総合地球環境学研究所 SRIREP PROJECT
発行者	第30回東九条마당報告集：30年のあゆみ(リレー回想録：開催データでみる東九条の30年)	東九条マダン実行委員会	東九条마당(マダン)実行委員会
発行者	第13回東九条마당報告集	東九条マダン実行委員会	東九条마당(マダン)実行委員会
発行者	翻訳と連帯：ある寄せ場労働者の「抗日バルチガン参加者たちの回想記」翻訳の軌跡(同志社コリア研究叢書5)	鈴木武編訳；原口剛, 森田和樹, 板垣竜太編・解説	同志社コリア研究センター

## 寄贈図書一覧

発行者	『中外電報』奈良県関係記事2(奈良県同和问题関係史料 第21集)	奈良県立同和问题関係史料センター編	奈良県教育委員会
発行者	大和国添上郡西辻村関係史料(奈良県同和问题関係史料 第13集)	奈良県立同和问题関係史料センター編	奈良県教育委員会
発行者	人間社会の再生可能性：すべての市民が、平和のうちに、差別なく、その人らしい人生を歩める社会へ(花園大学人権論集 30)	花園大学人権教育研究センター編	批評社
発行者	広島の部落解放運動：県水平社創立100年		部落解放同盟広島県連合会
発行者	北の縄文世界と国宝：ユネスコ世界遺産登録記念 = Jomon prehistoric culture and national treasures(特別展 第9回)	北海道博物館, 北海道環境生活部文化局文化振興課縄文世界遺産推進室, 望月昭秀編	北海道新聞社
発行者	北東アジアの十字路：北海道博物館展示案内	北海道博物館編集	北海道博物館
発行者	ひとのみち：人権学習の記録28	佛教大学人権教育センター編	佛教大学
発行者	Kansai University review of law and politics <45>	Faculty of Law, Kansai University	
発行者	KG人権ブックレット<29>		関西学院大学人権教育研究室
発行者	Lucifer = ルシファー <26>	水平社歴史館 [編]	水平社歴史館
発行者	ひょうご部落解放 <184-185>	兵庫部落解放研究所	兵庫部落解放研究所
発行者	リベラシオン：人権研究ふくおか<190-193>	福岡県人権研究所 [編]	福岡県人権研究所
発行者	架橋<49-50>	鳥取市人権情報センター	鳥取市人権情報センター
発行者	花園大学人権教育研究センター報<43-44>	花園大学人権教育研究センター [編]	花園大学人権教育研究センター
発行者	翰林日本學<42>	翰林大学校日本學研究所 [編]	翰林大学校日本學研究所
発行者	関西学院大学人権研究 <27>	関西学院大学人権教育研究室	関西学院大学人権教育研究室
発行者	関西大学人権問題研究室紀要<87>	関西大学人権問題研究室	関西大学人権問題研究室
発行者	季刊sai = 季刊サイ<89-90>	在日韓国・朝鮮人問題学習センター	KMJ(在日コリアン・マイリティ)研究センター
発行者	京都学・歴史館紀要<7>	京都府立京都学・歴史館	京都府立京都学・歴史館
発行者	芸備近現代史研究 <8>	芸備近現代史研究会 編	芸備近現代史研究会
発行者	月刊スティグマ<321-332>	スティグマ編集部	千葉県部落問題啓発センター
発行者	広島平和研究 = Hiroshima peace research journal<10>	広島市立大学広島平和研究所 [編]	広島市立大学広島平和研究所
発行者	佐賀部落解放研究所紀要：部落史研究 <40>	佐賀部落解放研究所	佐賀部落解放研究所



## 寄贈図書一覧

発行者	自由と正義 : Liberty & justice <891-900>		日本弁護士連合会
発行者	女性学研究 : 大阪府立大学女性学研究センター論集 <30>		大阪府立大学女性学研究センター
発行者	人権21 : 調査と研究 <277-280>	岡山部落問題研究所 [編]	岡山部落問題研究所
発行者	人権教育研究 <31-32>	花園大学人権教育研究室 [編]	花園大学人権教育研究室
発行者	人権問題文芸作品「のじぎく文芸賞」<令和5年度>	兵庫県人権啓発協会	兵庫県人権啓発協会
発行者	水と村の歴史 : 信州農村開発史研究所紀要 <34>	信州農村開発史研究所	信州農村開発史研究所
発行者	崇仁 : ひと・まち・れきし : みんなが元気になる地域発信マガジン <16-17 >	崇仁発信実行委員会	崇仁発信実行委員会
発行者	多磨 <1215-1226>	自治会多磨編集委員会 編	全生互恵会
発行者	台湾人権學刊 = Taiwan human rights journal <7 (1-2) >	張佛泉人権研究中心 (台湾人権學刊) 編輯委員會	東吳大學張佛泉人権研究中心
発行者	地名探究 <22>	京都地名研究会	京都地名研究会
発行者	奈良人権・部落解放研究所紀要 <41>	奈良人権・部落解放研究所 [編集]	奈良人権・部落解放研究所
発行者	部落解放研究 : 広島部落解放研究所紀要 <30>	広島県部落解放研究所	広島部落解放研究所
発行者	部落解放研究 <まもと > <86-87>	熊本県部落解放研究会 [編]	熊本県部落解放研究会
発行者	平取町立二風谷アイヌ文化博物館年報 = Bulletin of the Biratori Municipal Nibutani Ainu Culture Museum <2021>	平取町立二風谷アイヌ文化博物館 [編]	平取町立二風谷アイヌ文化博物館
	Encyclopedia of human rights	Edward Lawson ; with a foreword by Jan Martenson	Taylor & Francis
	民族差別と同化政策 : アイヌ、沖縄、朝鮮(人権週間ギャラリー-展 2)	竹内渉, 仲間恵子, 文公輝監修	[真宗大谷派解放運動推進本部]
	解放の道 縮刷版3 1980年~1984年(1980-1984)	解放の道新聞社[編]	全国部落解放運動連合会
	解放の道 縮刷版1 1969年~1975年(1969-1975)	解放の道新聞社[編]	全国部落解放運動連合会
	部落史にまなぶ : 紀州藩牢番頭家文書を読む(人権ブックレット 第3号)	林紀昭, 市川訓敏著 ; 和歌山人権研究所編集	和歌山人権研究所
	討議資料 部落差別と天皇制 (序章)	菅孝行	ひかり社刊
	同和問題研修講演録第1号	京都府職員研修所	京都府職員研修所
	同和問題研修講演録第2号	京都府職員研修所	京都府職員研修所
	同和問題研修講演録第3号	京都府職員研修所	京都府職員研修所
	同和問題研修講演録第4号	京都府職員研修所	京都府職員研修所
	京都市外国籍市民意識・実態調査報告書		京都市総務局国際化推進室

## 寄贈図書一覧

歴史をつなぐ：非戦・平和の願いに生きる(非戦・平和展 第6回)	[真宗大谷派(東本願寺)]
仏教と非戦：いま、念仏者として(非戦・平和展 第7回)	[真宗大谷派(東本願寺)]
世のなか安穏なれ仏法ひろまれ：念仏者と非戦・平和(非戦・平和展 第8回)	[真宗大谷派(東本願寺)]
念仏者と非戦(非戦・平和展 第9回、平和憲法の精神に学ぶ)	真宗大谷派解放運動推進本部
京都府教育振興プラン：つながり、創る、京の知恵：概要版	京都府教育委員会
京都府教育振興プラン：つながり、創る、京の知恵	京都府教育委員会